平成２６年度労働事情実態調査

中央会では、毎年、全国一斉に７月１日時点で中小企業労働事情実態調査を実施しています。

この調査は、中小企業の経営状況や労働時間、雇用、賃金等の実態を把握し、適正な経営・労働対策を樹立することを目的とするものです。

（注：各表の数値は端数処理の関係で、合計が１００％にならない場合があります。）

調査時点	平成２６年７月１日
調査方法	郵送によるアンケート調査
調査対象	従業員数１～３００人の事業所
調査事業所数	６３８事業所（製造業３４９、非製造業２８９）
回答事業所数	４２９事業所（製造業２２１、非製造業２０８）
回答率	６７．２％

（１）回答状況

今回の調査は、佐賀県内６３８事業所を対象に実施し、回答数は４２９事業所、回答率としては６７．２％となっている。その内訳は、「製造業」が２２１事業所（回答率６３．３％）、「非製造業」が２０８事業所（同７１．９％）となっている。

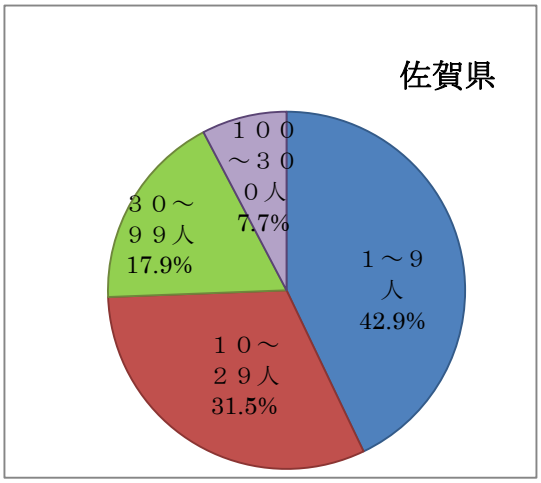
	調査対象事業所	有効回答事業所	回答率
佐賀県	638	429	67.2%
製造業	349	221	63.3%
非製造業	289	208	71.9%

（２）規模別回答状況

「佐賀県」の規模別回答状況は、「１～９人」４２．９％、「１０～２９人」３１．５％、「３０～９９人」１７．９％、「１００～３００人」７．７％となっている。回答数の７４．４％が３０人未満の事業所であり、調査結果は、主として小規模事業所の実態を示すものとなっている。

（上段：事業所数）

	1～9 人	10～29 人	30～99 人	100～300 人
全国	6,891	6,625	4,543	1,294
	35.6%	34.2%	23.5%	6.7%
佐賀県	184	135	77	33
	42.9%	31.5%	17.9%	7.7%
製造業	83	76	42	20
	37.6%	34.4%	19.0%	9.0%
非製造業	101	59	35	13
	48.6%	28.4%	16.8%	6.3%



（３）業種別回答状況

業種	事業所数	比率	業種	事業所数	比率
製造業 計	221	51.5%	非製造業　計	208	48.5%
1 食料品	61	14.2%	1 情報通信業	6	1.4%
2 繊維工業	11	2.6%	2 運輸業	19	4.4%
3 木材・木製品	22	5.1%	3 総合工事業	24	5.6%
4 印刷・同関連	9	2.1%	4 職別工事業	14	3.3%
5 窯業・土石	58	13.5%	5 設備工事業	24	5.6%
6 化学工業	4	0.9%	6 卸売業	49	11.4%
7 金属、同製品	34	7.9%	7 小売業	41	9.6%
8 機械器具	10	2.3%	8 対事業所サービス業	17	4.0%
9 その他	12	2.8%	9 対個人サービス業	14	3.3%

１．　従業員の構成について

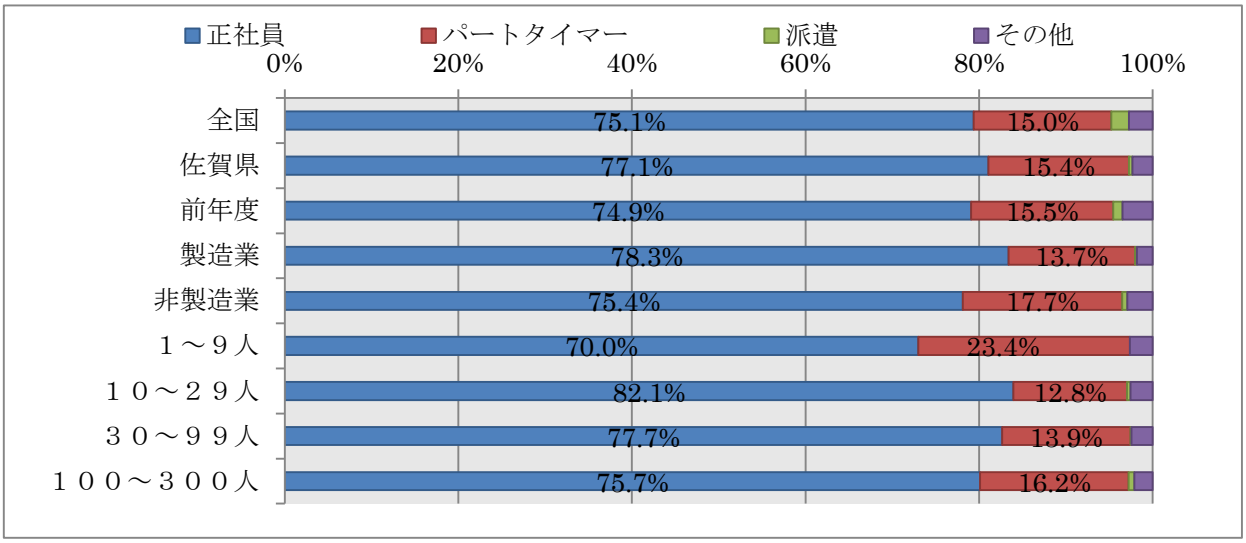
（１）雇用形態別構成比

雇用形態について、「佐賀県」全体の回答をみると、「正社員」７７．１％、「パートタイマー」１５．４％、「嘱託・契約社員」５．０％、「その他（アルバイト等）」２．２％、「派遣」０．４％となっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「正社員」が７８．３％、「非製造業」では７５．４％となっており、「製造業」での「正社員」の割合がやや高くなっている。

「規模別」にみると、「正社員」の割合が高いのは「１０～２９人」の８２．１％、低いのは「１～９人」の７０．０％であり、「１～９人」では「パートタイマー」が２３．４％と他の規模より高くなっている。

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託･契約社員	その他
全国	75.1%	15.0%	1.9%	5.4%	2.6%
佐賀県	77.1%	15.4%	0.4%	5.0%	2.2%
前年度	74.9%	15.5%	1.0%	5.2%	3.3%
製造業	78.3%	13.7%	0.2%	6.1%	1.7%
非製造業	75.4%	17.7%	0.6%	3.5%	2.8%
１～９人	70.0%	23.4%	0.0%	4.1%	2.5%
１０～２９人	82.1%	12.8%	0.4%	2.2%	2.5%
３０～９９人	77.7%	13.9%	0.1%	6.1%	2.3%
１００～３００人	75.7%	16.2%	0.6%	5.5%	2.0%



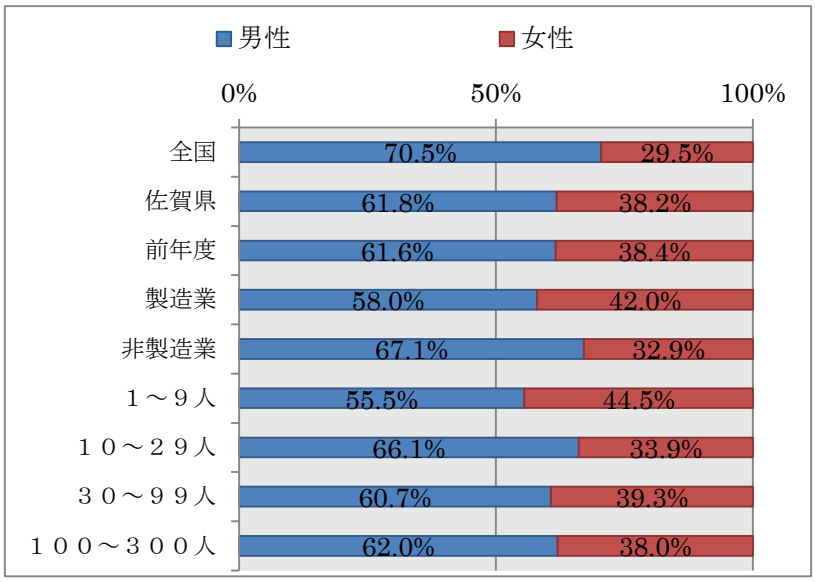
（２）常用労働者の男女比

常用労働者の男女比について、「佐賀県」全体の回答をみると、「男性」は６１．８％、「女性」は３８．２％となっている。

「全国」では「男性」が７０．５％、「女性」が２９．５％であり、佐賀県の方が「女性」の割合が８．７ポイント高くなっている。

「規模別」にみると、「女性」の割合が高いのは「１～９人」の４４．５％であり、低いのは「１０～２９人」の３３．９％となっている。

	男性	女性
全国	70.5%	29.5%
佐賀県	61.8%	38.2%
前年度	61.6%	38.4%
製造業	58.0%	42.0%
非製造業	67.1%	32.9%
１～９人	55.5%	44.5%
１０～２９人	66.1%	33.9%
３０～９９人	60.7%	39.3%
１００～３００人	62.0%	38.0%



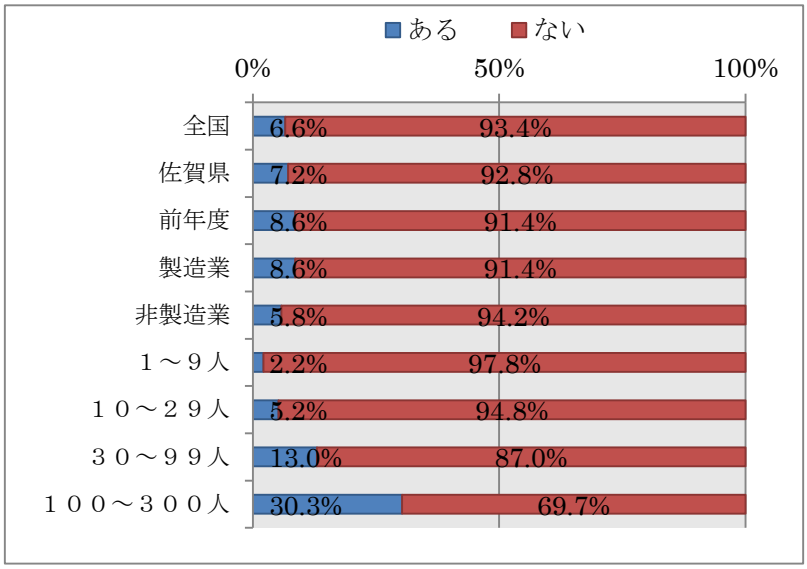
２．　労働組合について

（１）労働組合の有無

労働組合の有無について、「佐賀県」全体の回答をみると、「ある」は７．２％、「ない」は９２．８％となっている。

「規模別」にみると、「１～９人」では「ある」が２．２％であるのに対して、「１００～３００人」では３０．３％となっており、規模が大きいほど「ある」の割合は高くなっている。

	ある	ない
全国	6.6%	93.4%
佐賀県	7.2%	92.8%
前年度	8.6%	91.4%
製造業	8.6%	91.4%
非製造業	5.8%	94.2%
１～９人	2.2%	97.8%
１０～２９人	5.2%	94.8%
３０～９９人	13.0%	87.0%
１００～３００人	30.3%	69.7%



３．　経営について

（１）経営状況

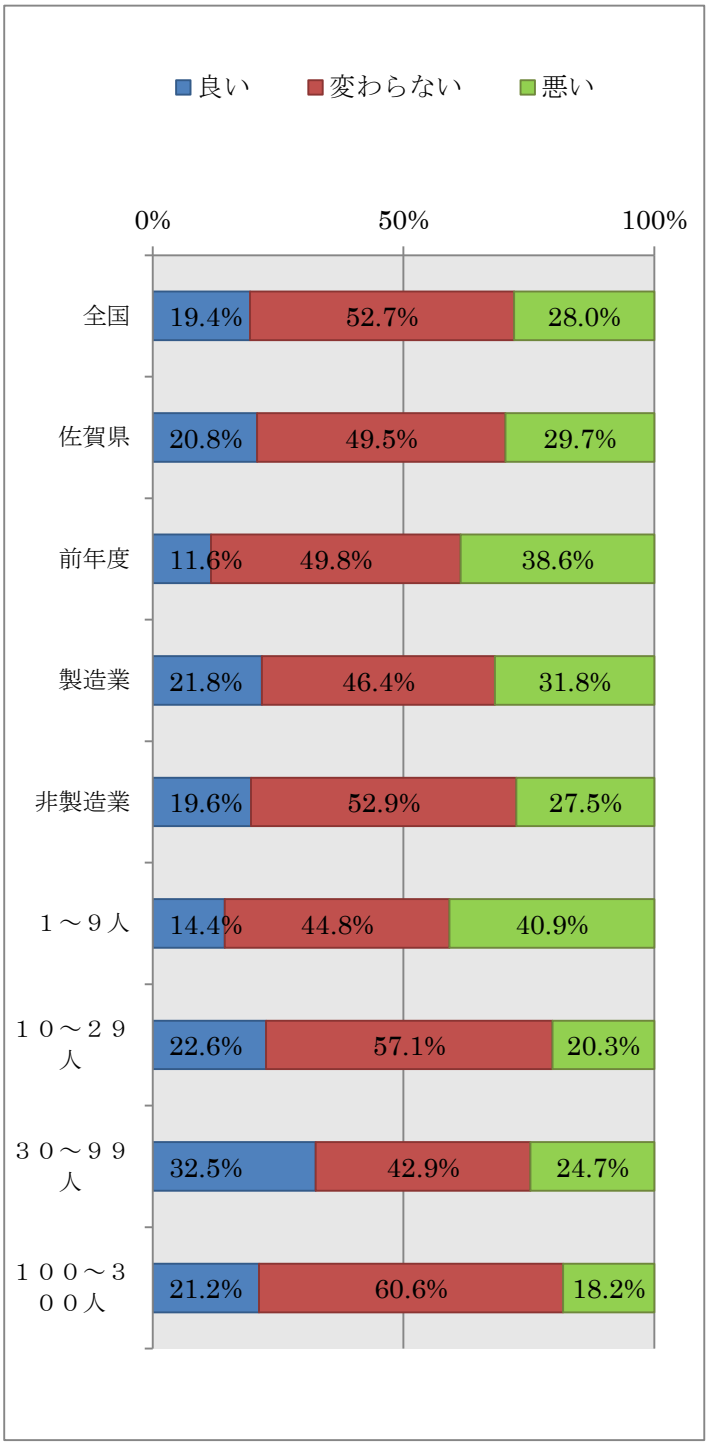
経営状況について、「佐賀県」全体の回答をみると、「良い」２０．８％、「悪い」２９．７％、「変わらない」４９．５％となっている。「全国」では「良い」１９．４％、「悪い」２８．０％、「変わらない」５２．７％であり、ほぼ同様の傾向となっている。

「前年度」と比較すると、「良い」は９．２ポイント高くなっている一方、「悪い」は８．９ポイント低くなっており、改善の傾向は見られるが、依然「良い」より「悪い」の割合が高くなっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「良い」２１．８％、「悪い」３１．８％、「非製造業」では「良い」１９．６％、「悪い」２７．５％となっており、「良い」、「悪い」ともに「製造業」がやや高くなっている。

「規模別」にみると、「１～９人」では「良い」が１４．４％と他の規模より低く、「悪い」は４０．９％と高くなっている。その他の各規模では「良い」が「悪い」を上回っており、「３０～９９人」では、「良い」が３２．５％と他の規模より高くなっている。

	良い	変わらない	悪い
全国	19.4%	52.7%	28.0%
佐賀県	20.8%	49.5%	29.7%
前年度	11.6%	49.8%	38.6%
製造業	21.8%	46.4%	31.8%
１食料品	8.2%	47.5%	44.3%
２繊維工業	18.2%	36.4%	45.5%
３木材・木製品	27.3%	68.2%	4.5%
４印刷・同関連		55.6%	44.4%
５窯業・土石	19.0%	44.8%	36.2%
６化学工業		25.0%	75.0%
７金属、同製品	45.5%	39.4%	15.2%
８機械器具	20.0%	70.0%	10.0%
９その他	58.3%	16.7%	25.0%
非製造業	19.6%	52.9%	27.5%
１情報通信業	16.7%	83.3%	
２運輸業	36.8%	47.4%	15.8%
３総合工事業	16.7%	66.7%	16.7%
４職別工事業	28.6%	64.3%	7.1%
５設備工事業	16.7%	66.7%	16.7%
６卸売業	28.3%	43.5%	28.3%
７小売業	7.3%	46.3%	46.3%
８対事業所サービス業	6.3%	56.3%	37.5%
９対個人サービス業	21.4%	35.7%	42.9%
１～９人	14.4%	44.8%	40.9%
１０～２９人	22.6%	57.1%	20.3%
３０～９９人	32.5%	42.9%	24.7%
１００～３００人	21.2%	60.6%	18.2%



（２）主要な事業の今後の方針

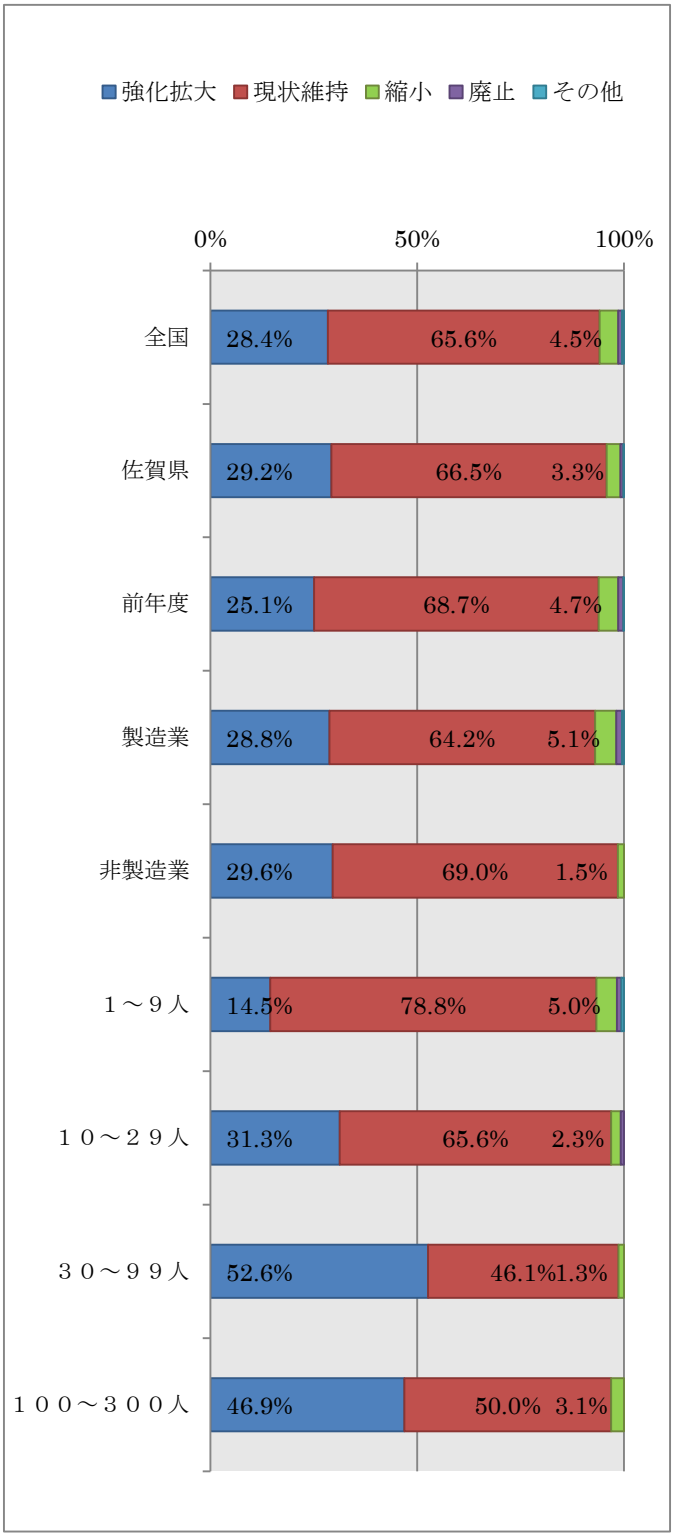
主要な事業の今後の方針について、「佐賀県」全体の回答をみると、「現状維持」が６６．５％と最も高く、「強化拡大」は２９．２％、「縮小」は３．３％となっている。

「前年度」と比較すると、「強化拡大」は前年度より４．１ポイント高くなり、「現状維持」は２．２ポイント、「縮小」は１．４ポイントどちらも低くなっている。

「業種別」にみると、「強化拡大」が高い業種は、「製造業」では、「その他」（７２．７％）、「機械器具」（７０．０％）、「印刷・同関連」（５５．６％）となっており、「非製造業」では「卸売業」（５２．２％）、「対事業所サービス業」（４１．２％）となっている。

「規模別」にみると、「強化拡大」は「１～９人」１４．５％、「１０～２９人」３１．３％、「３０～９９人」５２．６％、「１００～３００人」４６．９％となっており、規模が大きい方が高くなっている。

	強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他
全国	28.4%	65.6%	4.5%	0.9%	0.5%
佐賀県	29.2%	66.5%	3.3%	0.7%	0.2%
前年度	25.1%	68.7%	4.7%	1.2%	0.2%
製造業	28.8%	64.2%	5.1%	1.4%	0.5%
1食料品	35.6%	57.6%	5.1%		1.7%
2繊維工業		72.7%	18.2%	9.1%	
3木材･木製品	31.8%	59.1%		9.1%	
4印刷･同関連	55.6%	44.4%			
5窯業･土石	16.1%	76.8%	7.1%		
6化学工業	25.0%	50.0%	25.0%		
7金属、同製品	12.1%	84.8%	3.0%		
8機械器具	70.0%	30.0%			
9その他	72.7%	27.3%			
非製造業	29.6%	69.0%	1.5%		
1情報通信業	33.3%	66.7%			
2運輸業	22.2%	77.8%			
3総合工事業	20.8%	79.2%			
4職別工事業	14.3%	78.6%	7.1%		
5設備工事業	12.5%	87.5%			
6卸売業	52.2%	47.8%			
7小売業	20.0%	75.0%	5.0%		
8 対事業所サービス業	41.2%	58.8%			
9 対個人サービス業	35.7%	64.3%			
1～9人	14.5%	78.8%	5.0%	1.1%	0.6%
10～29人	31.3%	65.6%	2.3%	0.8%	
30～99人	52.6%	46.1%	1.3%		
100～300人	46.9%	50.0%	3.1%		



（３）経営上の障害

経営上の障害について、「佐賀県」全体の回答をみると、「原材料・仕入品の高騰」４７．０％、「販売不振・受注の減少」３９．２％、「人材不足（質の不足）」３２．９％の順に高くなっている。

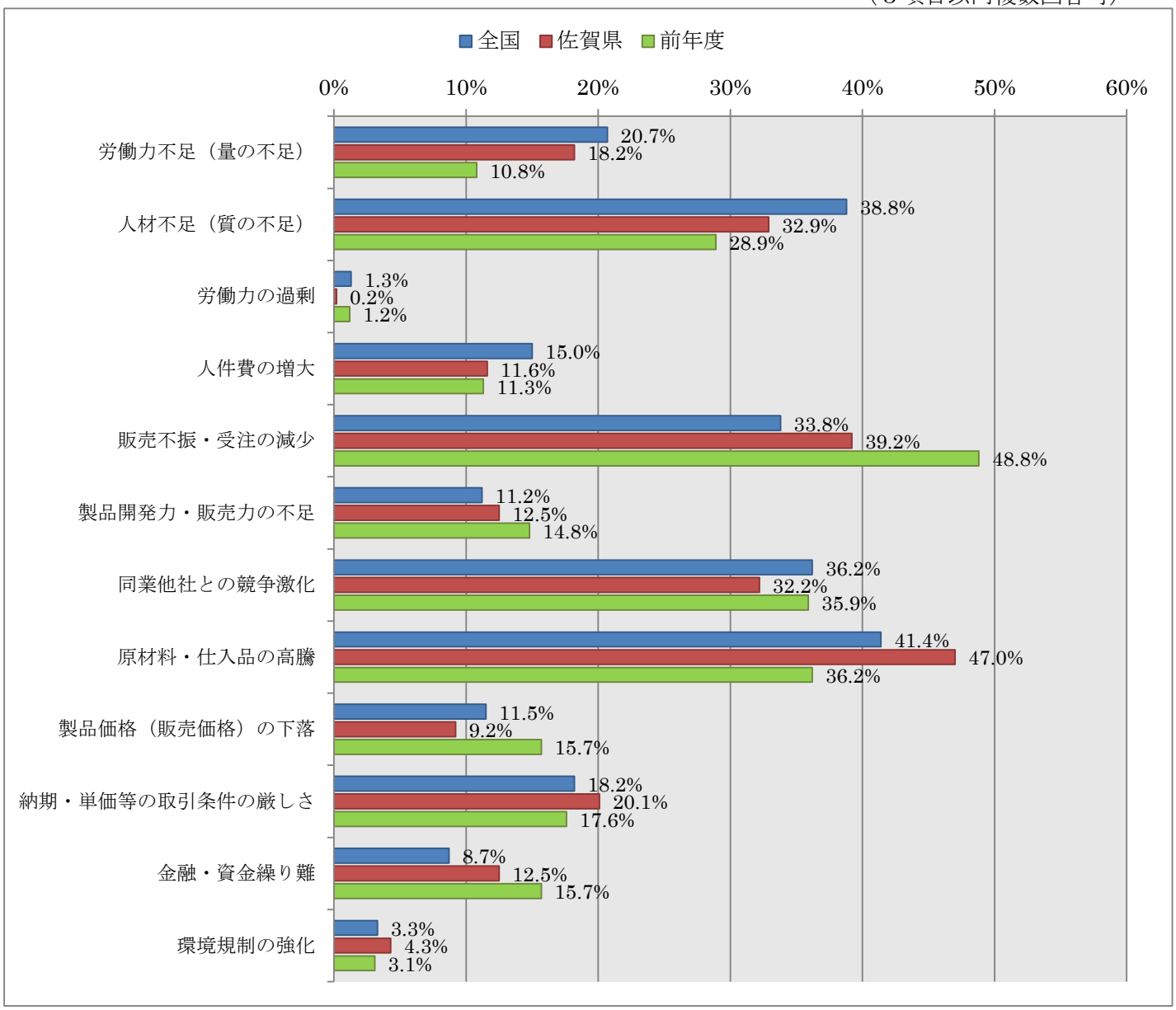
「前年度」と比較すると、「原材料・仕入品の高騰」は１０．８ポイント、「人材不足（質の不足）」は４．０ポイント高くなっている。一方、「販売不振・受注の減少」は９．６ポイント低くなっている。

「全国」でも、同じく「原材料・仕入品の高騰」が４１．４％と最も高く、続いて「人材不足（質の不足）」３８．８％、「同業他社との競争激化」３６．２％となっている。

「業種別」にみると、「製造業」では、「原材料・仕入品の高騰」５４．８％、「販売不振・受注の減少」４２．９％が高く、「非製造業」では「同業他社との競争激化」４２．７％、「原材料・仕入品の高騰」３８．８％が高くなっている。

「規模別」にみると、「原材料・仕入品の高騰」は各規模とも５割前後の高い割合で経営上の障害となっているが、「1～９人」では「販売不振・受注の減少」４９．７％、「１００～３００人」では「人材不足（質の不足）」５１．５％が最も高くなっている。

（３項目以内複数回答可）



	労働力不足（量の不足）	人材不足（質の不足）	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・受注の減少	製品開発力・販売力の不足	同業他社との競争激化	原材料・仕入品の高騰	製品価格（販売価格）の下落	納期・単価等の取引条件の厳しさ	金融・資金繰り難	環境規制の強化
全国	20.7%	38.8%	1.3%	15.0%	33.8%	11.2%	36.2%	41.4%	11.5%	18.2%	8.7%	3.3%
佐賀県	18.2%	32.9%	0.2%	11.6%	39.2%	12.5%	32.2%	47.0%	9.2%	20.1%	12.5%	4.3%
前年度	10.8%	28.9%	1.2%	11.3%	48.8%	14.8%	35.9%	36.2%	15.7%	17.6%	15.7%	3.1%
製造業	17.1%	30.9%		6.5%	42.9%	17.1%	22.1%	54.8%	12.9%	25.3%	14.3%	3.7%
1食料品	15.0%	25.0%		6.7%	51.7%	38.3%	25.0%	58.3%	15.0%	11.7%	13.3%	3.3%
2繊維工業	45.5%	63.6%		9.1%	27.3%		9.1%	9.1%	18.2%	36.4%	18.2%	
3木材・木製品	22.7%	45.5%		13.6%	13.6%	13.6%	18.2%	63.6%	18.2%	22.7%	9.1%	13.6%
4印刷・同関連	11.1%	11.1%			66.7%	11.1%	55.6%	33.3%	22.2%	55.6%		
5窯業・土石	8.6%	17.2%		3.4%	58.6%	8.6%	17.2%	74.1%	12.1%	17.2%	17.2%	1.7%
6化学工業	25.0%	25.0%			25.0%	25.0%	50.0%	50.0%		25.0%	50.0%	
7金属、同製品	19.4%	35.5%		12.9%	29.0%		19.4%	41.9%	6.5%	38.7%	19.4%	6.5%
8機械器具	10.0%	60.0%			40.0%	30.0%	30.0%	20.0%	10.0%	30.0%		
9その他	33.3%	50.0%			16.7%	8.3%	16.7%	50.0%	8.3%	66.7%	8.3%	
非製造業	19.4%	35.0%	0.5%	17.0%	35.4%	7.8%	42.7%	38.8%	5.3%	14.6%	10.7%	4.9%
1情報通信業		50.0%			16.7%	16.7%	66.7%			33.3%	16.7%	
2運輸業	31.6%	42.1%		15.8%	10.5%		10.5%	63.2%		26.3%	15.8%	26.3%
3総合工事業	37.5%	54.2%		29.2%	12.5%	4.2%	33.3%	50.0%		20.8%	12.5%	
4職別工事業	57.1%	35.7%		7.1%	28.6%	7.1%	21.4%	21.4%		42.9%	7.1%	7.1%
5設備工事業	17.4%	52.2%		26.1%	43.5%		30.4%	43.5%	8.7%	8.7%	4.3%	
6卸売業	6.1%	18.4%		14.3%	40.8%	18.4%	40.8%	32.7%	12.2%	18.4%	16.3%	
7小売業	7.3%	17.1%		9.8%	65.9%	7.3%	56.1%	39.0%	7.3%		12.2%	4.9%
8 対事業所サービス業	29.4%	58.8%	5.9%	23.5%	17.6%		64.7%	35.3%		5.9%		11.8%
9 対個人サービス業	15.4%	38.5%		23.1%	23.1%	7.7%	76.9%	38.5%				
1～9人	12.0%	22.4%	0.5%	7.7%	49.7%	13.1%	30.6%	44.3%	10.9%	18.6%	15.8%	3.8%
10～29人	21.4%	35.9%		10.7%	32.8%	12.2%	26.7%	50.4%	7.6%	21.4%	13.7%	4.6%
30～99人	23.7%	44.7%		22.4%	26.3%	10.5%	42.1%	47.4%	10.5%	21.1%	3.9%	3.9%
100～300人	27.3%	51.5%		12.1%	36.4%	15.2%	39.4%	48.5%	3.0%	21.2%	9.1%	6.1%

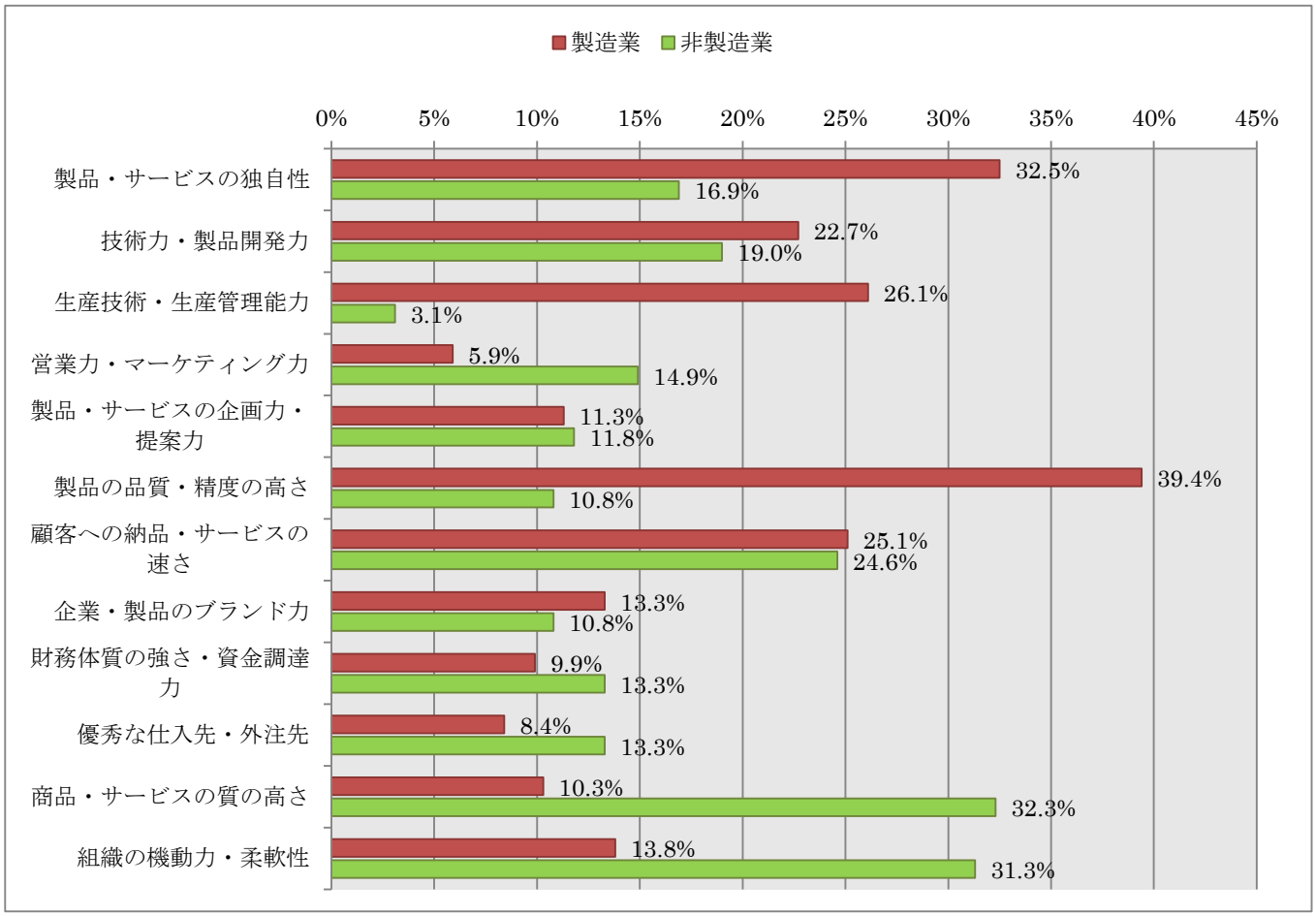
（４）経営上の強み

経営上の強みについて、「佐賀県」全体の回答をみると、「製品の品質・精度の高さ」２５．４％、「製品・サービスの独自性」２４．９％、「顧客への納品・サービスの速さ」２４．９％が高くなっている。

「業種別」にみると、「製造業」では、「製品の品質・精度の高さ」３９．４％、「製品・サービスの独自性」３２．５％が高く、「非製造業」では、「商品・サービスの質の高さ」３２．３％、「組織の機動力・柔軟性」３１．３％が高くなっている。

（３項目以内複数回答可）

	製品・サービスの独自性	技術力・製品開発力	生産技術・生産管理能力	営業力・マーケティング力	製品・サービスの企画力・提案力	製品の品質・精度の高さ	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	財務体質の強さ・資金調達力	優秀な仕入先・外注先	商品・サービスの質の高さ	組織の機動力・柔軟性
全国	21.8%	22.9%	15.1%	10.8%	8.7%	25.2%	28.7%	10.4%	15.2%	14.8%	19.7%	23.6%
佐賀県	24.9%	20.9%	14.8%	10.3%	11.6%	25.4%	24.9%	12.1%	11.6%	10.8%	21.1%	22.4%
前年度	25.1%	23.4%	15.7%	9.2%	9.0%	27.1%	29.1%	10.7%	9.0%	11.2%	19.2%	21.9%
製造業	32.5%	22.7%	26.1%	5.9%	11.3%	39.4%	25.1%	13.3%	9.9%	8.4%	10.3%	13.8%
非製造業	16.9%	19.0%	3.1%	14.9%	11.8%	10.8%	24.6%	10.8%	13.3%	13.3%	32.3%	31.3%
1～9 人	24.1%	24.1%	7.1%	7.6%	11.2%	18.2%	29.4%	7.6%	5.9%	10.0%	28.2%	19.4%
10～29 人	23.0%	16.4%	18.9%	13.1%	11.5%	28.7%	22.1%	15.6%	15.6%	10.7%	16.4%	23.0%
30～99 人	29.7%	18.9%	21.6%	13.5%	12.2%	32.4%	18.9%	8.1%	14.9%	12.2%	14.9%	25.7%
100～300 人	25.0%	25.0%	25.0%	6.3%	12.5%	34.4%	25.0%	31.3%	18.8%	12.5%	15.6%	28.1%



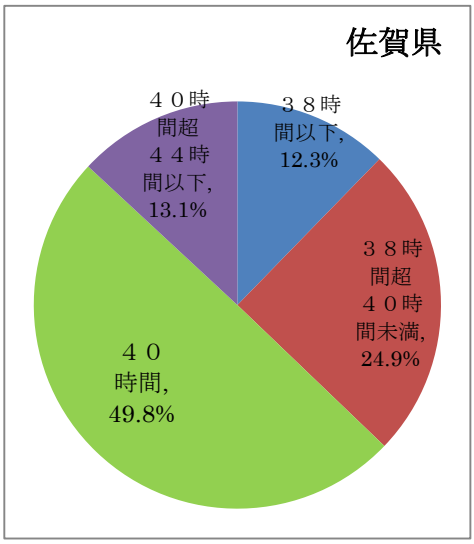
４．　従業員の労働時間について

（１）週所定労働時間

従業員１人当たりの週所定労働時間について、「佐賀県」全体の回答をみると「４０時間」４９．８％、「３８時間超４０時間未満」２４．９％、「３８時間以下」１２．３％であり、法定労働時間の「４０時間」以下は、合わせて８７．０％となっており、「全国」とほぼ同様の傾向である。

「業種別」にみると、「製造業」は「４０時間」以下が８８．０％、「非製造業」は８５．９％となっている。

	３８時間以下	３８時間超 ４０時間未満	４０時間	４０時間超 ４４時間以下
全国	12.3%	25.8%	48.9%	13.0%
佐賀県	12.3%	24.9%	49.8%	13.1%
前年度	10.7%	25.6%	49.8%	14.0%
製造業	15.0%	30.0%	43.0%	12.1%
非製造業	9.5%	19.6%	56.8%	14.1%
1～9人	17.4%	18.6%	39.5%	24.6%
10～29人	11.4%	31.1%	50.0%	7.6%
30～99人	8.0%	22.7%	66.7%	2.7%
100～300人		37.5%	62.5%	



（２）月平均残業時間

従業員１人当たりの月平均残業時間について、「佐賀県」全体の回答をみると、「０時間」３１．５％、「１０時間未満」２６．４％、「１０～２０時間未満」１８．８％の順になっており、平均時間は１０．４７時間となっている。「全国」の「平均時間」は、１１．５２時間であり、「佐賀県」が１．０５時間短くなっている。

「業種別」の「平均時間」は、「製造業」が１１．７３時間、「非製造業」が９．１１時間となっており、「製造業」での残業時間が長くなっている。

「規模別」の「平均時間」をみると、「１～９人」６．４４時間、「１０～２９人」１１．８９時間、「３０～９９人」１４．７３時間、「１００～３００人」１６．６１時間となっており、規模が大きいほど長くなっている。

	0時間	10時間 未満	10～20 時間未満	20～30 時間未満	30～50 時間未満	50時間 以上	平均値 (時間)
全国	27.7%	26.5%	20.9%	13.0%	9.6%	2.2%	11.52
佐賀県	31.5%	26.4%	18.8%	13.0%	8.6%	1.7%	10.47
前年度	31.8%	27.5%	15.0%	14.3%	9.5%	2.0%	11.14
製造業	29.2%	20.8%	20.3%	17.0%	11.8%	0.9%	11.73
非製造業	34.0%	32.5%	17.3%	8.6%	5.1%	2.5%	9.11
1～9人	53.4%	19.5%	12.1%	9.2%	4.6%	1.1%	6.44
10～29人	23.4%	30.5%	18.8%	15.6%	9.4%	2.3%	11.89
30～99人	8.1%	35.1%	24.3%	17.6%	12.2%	2.7%	14.73
100～300人		27.3%	42.4%	12.1%	18.2%		16.61

５．従業員の有給休暇について

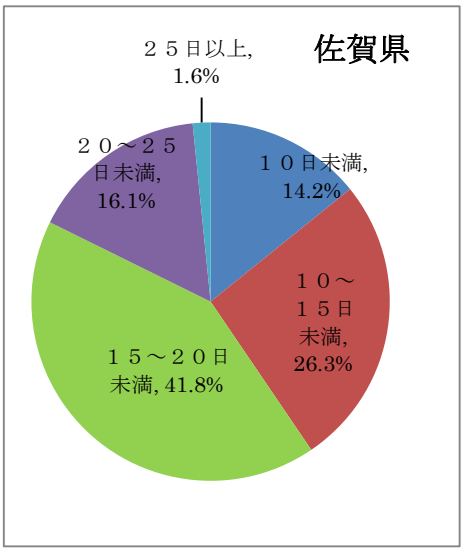
（１）年次有給休暇の付与日数

年次有給休暇の平均付与日数について、「佐賀県」全体の回答をみると、「１５～２０日未満」４１．８％、「１０～１５日未満」２６．３％、「２０～２５日未満」１６．１％の順に高くなっている。「平均付与日数」は１４．５９日となっており、「全国」の１５．６０日より１．０１日少なくなっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「平均付与日数」は１５．０７日、「非製造業」は１４．０６日となっており、「製造業」がやや多くなっている。

「規模別」の「平均付与日数」をみると、「１～９人」１２．５６日、「１０～２９人」１５．２６日、「３０～９９人」１５．６６日、「１００～３００人」１６．３６日であり、規模が大きいほど付与日数は多くなっている。

	10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20～25日未満	25日以上	平均付与日数
全国	8.7%	22.9%	45.3%	20.9%	2.2%	15.60
佐賀県	14.2%	26.3%	41.8%	16.1%	1.6%	14.59
前年度	13.7%	20.3%	44.1%	19.7%	2.2%	15.20
製造業	17.1%	16.5%	47.6%	16.5%	2.4%	15.07
非製造業	11.2%	36.8%	35.5%	15.8%	0.7%	14.06
1～9人	23.3%	36.9%	19.4%	20.4%		12.56
10～29人	11.0%	27.5%	38.5%	20.2%	2.8%	15.26
30～99人	9.9%	14.1%	64.8%	9.9%	1.4%	15.66
100～300人	6.1%	15.2%	72.7%	3.0%	3.0%	16.36



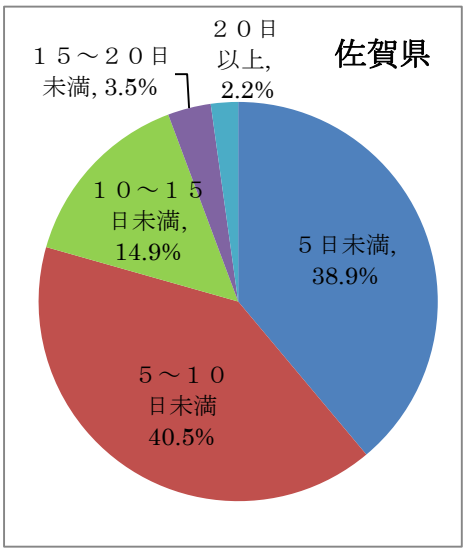
（２）年次有給休暇の取得日数

年次有給休暇の取得日数について、「佐賀県」全体の回答をみると、「５～１０日未満」４０．５％、「５日未満」３８．９％となっており、約８割が１０日未満の取得日数となっている。「平均取得日数」は６．１４日であり、「全国」の７．２２日より１．０８日少なくなっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「平均取得日数」は６．３５日、「非製造業」は５．９１日となっており、「製造業」がやや多くなっている。

「規模別」の「平均付与日数」をみると、「１～９人」６．５１日、「１０～２９人」５．６６日、「３０～９９人」６．２４日、「１００～３００人」６．３３日であり、「１０～２９人」でやや少なくなっている。

	5日未満	5～10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20日以上	平均取得日数
全国	29.7%	38.3%	23.9%	5.7%	2.4%	7.22
佐賀県	38.9%	40.5%	14.9%	3.5%	2.2%	6.14
前年度	35.2%	36.8%	20.6%	3.5%	3.8%	6.72
製造業	40.9%	36.6%	16.5%	3.0%	3.0%	6.35
非製造業	36.8%	44.7%	13.2%	3.9%	1.3%	5.91
1～9人	36.9%	36.9%	17.5%	4.9%	3.9%	6.51
10～29人	41.3%	43.1%	11.0%	3.7%	0.9%	5.66
30～99人	42.3%	36.6%	15.5%	2.8%	2.8%	6.24
100～300人	30.3%	51.5%	18.2%			6.33



６．新規学卒者の採用について

（１）平成２６年度の採用実績

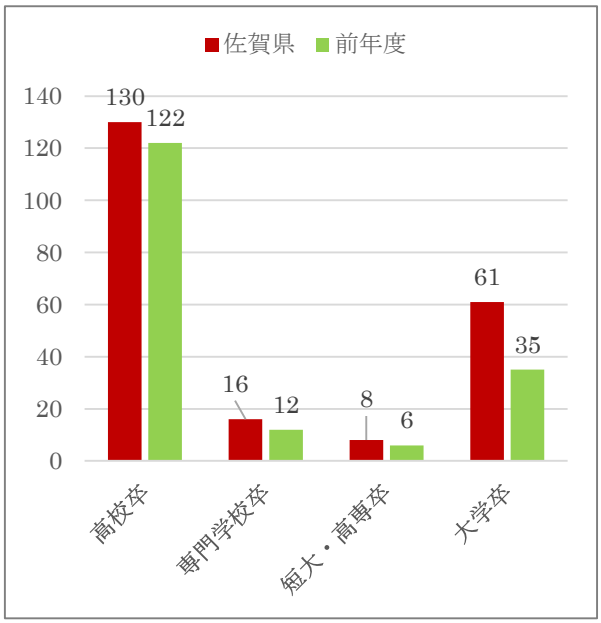
平成２６年度の採用実績について、「佐賀県」全体では合計２１５人の採用実績となっており、その内訳は、「高校卒」１３０人、「専門学校卒」１６人、「短大・高専卒」８人、「大学卒」６１人となっている。

「前年度」の採用実績は１７５人であったので、前年度より４０人の増加となっている。

「業種別」にみると、「製造業」が１４０人、「非製造業」が７５人となっている。

（単位：人）

	高校卒	専門学校卒	短大・高専卒	大学卒	合計
全国	4,357	1,097	420	2,980	8,854
佐賀県	130	16	8	61	215
前年度	122	12	6	35	175
製造業	100	6	3	31	140
非製造業	30	10	5	30	75
1～9人	1			1	2
10～29人	14	1	2	3	20
30～99人	50	10	3	19	82
100～300人	65	5	3	38	111



（２）平成２７年度の採用計画の有無

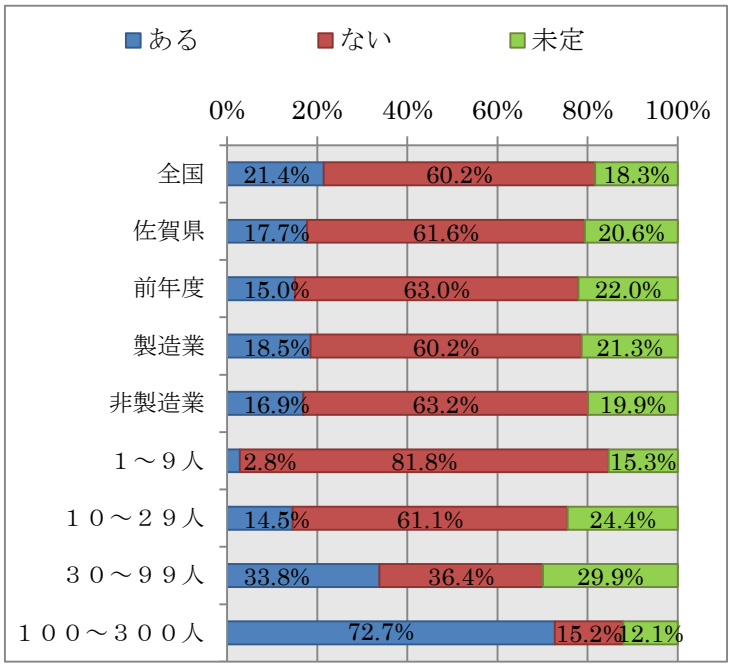
新規学卒者の採用の有無について、「佐賀県」全体の回答をみると、採用計画が「ある」は１７．７％、「ない」は６１．６％、「未定」は２０．６％となっている。

「全国」では「ある」が２１．４％であり、佐賀県の方が３．７ポイント低くなっている。

「前年度」と比較すると、「ある」は２．７ポイント高くなり、「ない」は１．４ポイント低くなっている。

「規模別」にみると、「１～９人」では「ある」は２．８％と低いが、「１０～２９人」は１４．５％、「３０～９９人」は３３．８％となっており、特に「１００～３００人」では７２．７％と高くなっている。

	ある	ない	未定
全国	21.4%	60.2%	18.3%
佐賀県	17.7%	61.6%	20.6%
前年度	15.0%	63.0%	22.0%
製造業	18.5%	60.2%	21.3%
非製造業	16.9%	63.2%	19.9%
1～9人	2.8%	81.8%	15.3%
10～29人	14.5%	61.1%	24.4%
30～99人	33.8%	36.4%	29.9%
100～300人	72.7%	15.2%	12.1%



（３）平成２７年度の採用予定人数

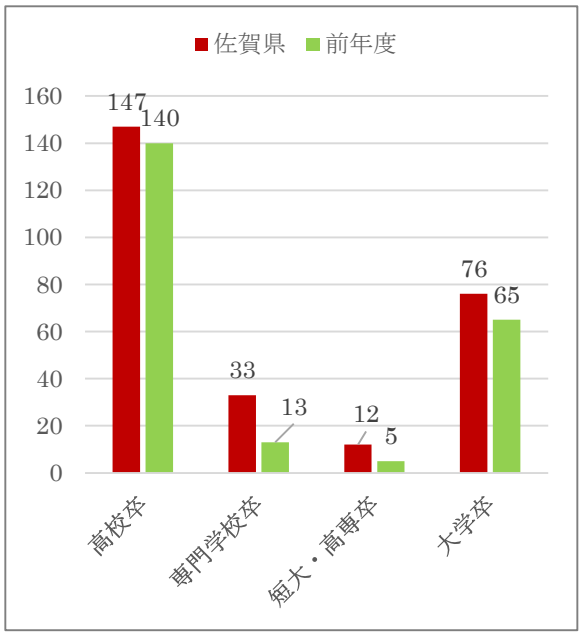
平成２７年度の採用実績について、「佐賀県」全体では合計２６８人の採用を予定しており、その内訳は、「高校卒」１４７人、「専門学校卒」３３人、「短大・高専卒」１２人、「大学卒」７６人となっている。

「前年度」は２２３人の採用計画であったので、前年度より４５人の増加となっている。

「業種別」にみると、「製造業」が１４２人、「非製造業」が１２６人となっている。

（単位：人）

	高校卒	専門学校卒	短大・高専卒	大学卒	合計
全国	6,057	1,725	705	4,081	12,568
佐賀県	147	33	12	76	268
前年度	140	13	5	65	223
製造業	97	11	4	30	142
非製造業	50	22	8	46	126
1～9人	5	2		1	8
10～29人	20	4	1	2	27
30～99人	67	17	7	34	125
100～300人	55	10	4	39	108



（４）平成２６年度　新規学卒者の初任給

新規学卒者の初任給（単純平均）　（単位：円）

	高校卒・技術	高校卒・事務	専門卒・技術	専門卒・事務	短大、高専卒・技術	短大、高専卒・事務	大学卒・技術	大学卒・事務
全国	158,444	153,340	169,046	163,269	172,554	166,928	192,897	188,405
前年度(全国)	158,214	151,648	168,262	163,419	172,995	168,026	193,197	189,126
佐賀県	145,781	140,203	164,133	162,750	166,000	163,833	178,211	175,874
前年度	145,233	138,380	154,064	151,950	165,270	205,250	204,392	188,800
製造業	144,232	138,079	148,419	162,500	170,000	162,500	174,974	176,376
1食料品	143,925	129,733	138,000		160,000		176,550	193,390
2繊維工業	117,550							
3木材・木製品	153,708		158,838				172,625	
4印刷・同関連	137,000	140,718					182,000	
5窯業・土石	160,400						163,620	170,433
6化学工業								
7金属、同製品	151,200							
8機械器具	151,333	147,000			180,000		189,050	164,050
9その他	130,228	140,000		162,500		162,500		172,500
非製造業	149,354	143,600	176,704	163,000	158,000	164,500	189,000	175,371
1情報通信業			165,000				189,500	195,000
2運輸業	140,950	133,000						
3総合工事業	150,387	147,500				159,000		141,900
4職別工事業	140,000							
5設備工事業	145,500		155,520					
6卸売業	157,293	155,000	163,000	163,000	158,000	170,000	188,000	181,900
7小売業			150,000					172,500
8対事業所サービス業			250,000					
9対個人サービス業		135,000						
1～9人	150,000							185,000
10～29人	148,150		165,000			170,000	130,000	155,950
30～99人	140,604	133,727	168,699	163,000	159,000		175,450	177,876
100～300人	150,038	144,250	150,000	162,500	180,000	160,750	187,070	179,325

※「単純平均」（１事業所当たり）は事業所ごとの総和を事業所数で除した数値です。

新規学卒者の初任給（加重平均）　（単位：円）

	高校卒・技術	高校卒・事務	専門卒・技術	専門卒・事務	短大、高専卒・技術	短大、高専卒・事務	大学卒・技術	大学卒・事務
全国	158,468	151,799	168,759	162,517	171,314	168,637	168,637	190,289
前年度(全国)	158,406	151,147	167,750	164,833	173,081	167,886	193,863	191,354
佐賀県	141,020	143,350	165,443	162,750	164,000	165,375	165,375	175,639
前年度	143,000	137,521	154,064	149,560	165,270	205,250	199,044	192,333
製造業	138,972	143,659	143,935	162,500	170,000	162,500	177,829	171,420
1食料品	137,227	139,933	134,000		160,000		176,550	193,390
2繊維工業	118,911							
3木材・木製品	153,581		158,838				172,625	
4印刷・同関連	137,000	141,145					182,000	
5窯業・土石	160,514						163,620	170,433
6化学工業								
7金属、同製品	153,667							
8機械器具	148,400	149,250			180,000		189,050	164,050
9その他	130,044	140,000		162,500		162,500		172,500
非製造業	149,110	142,700	177,391	163,000	158,000	166,333	187,929	179,331
1情報通信業			165,000				187,917	195,000
2運輸業	140,950	133,000						
3総合工事業	147,994	147,500				159,000		141,900
4職別工事業	140,000							
5設備工事業	145,500		155,520					
6卸売業	159,720	155,000	163,000	163,000	158,000	170,000	188,000	183,425
7小売業			150,000					174,000
8対事業所サービス業			250,000					
9対個人サービス業		135,000						
1～9人	150,000							185,000
10～29人	147,572		165,000			170,000	130,000	155,950
30～99人	133,617	137,354	172,355	163,000	158,667		175,607	178,615
100～300人	146,026	145,435	150,000	162,500	180,000	160,750	186,732	175,260

※「加重平均」（対象者１人当たり）は初任給額に対象者総数を乗じた総和を対象者総数の総和で除した数値です。

７．女性の管理職について

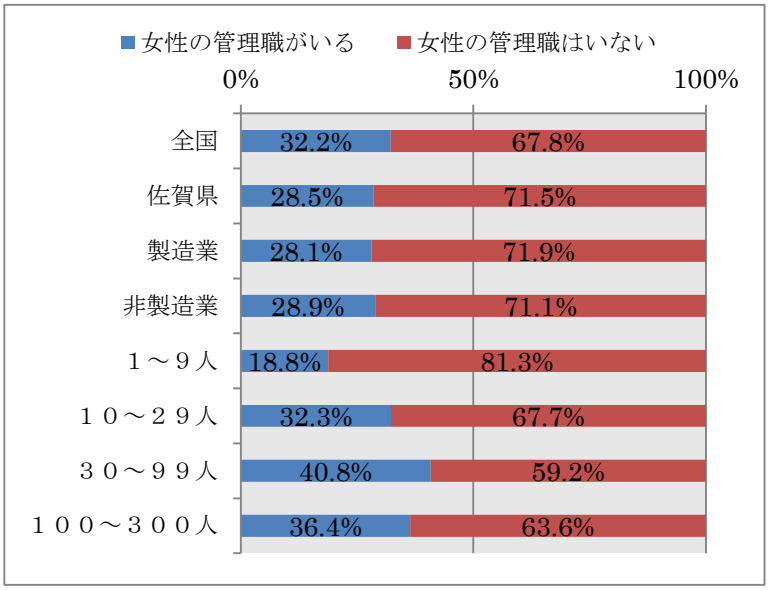
（１）女性の管理職の有無

女性の管理職の有無について、「佐賀県」全体の回答をみると、「女性の管理職がいる」は２８．５％、「いない」は７１．５％となっている。

「全国」では、「女性の管理職がいる」は３２．２％であり、佐賀県の方が３．７ポイント低くなっている。

「規模別」にみると、「１～９人」では「女性の管理職がいる」は１８．８％であるが、「１０～２９人」は３２．３％、「３０～９９人」は４０．８％、「１００～３００人」は３６．４％となっており、１０人以上の規模では３割を超えている。

	女性の管理職がいる	女性の管理職はいない
全国	32.2%	67.8%
佐賀県	28.5%	71.5%
製造業	28.1%	71.9%
非製造業	28.9%	71.1%
1～9人	18.8%	81.3%
10～29人	32.3%	67.7%
30～99人	40.8%	59.2%
100～300人	36.4%	63.6%



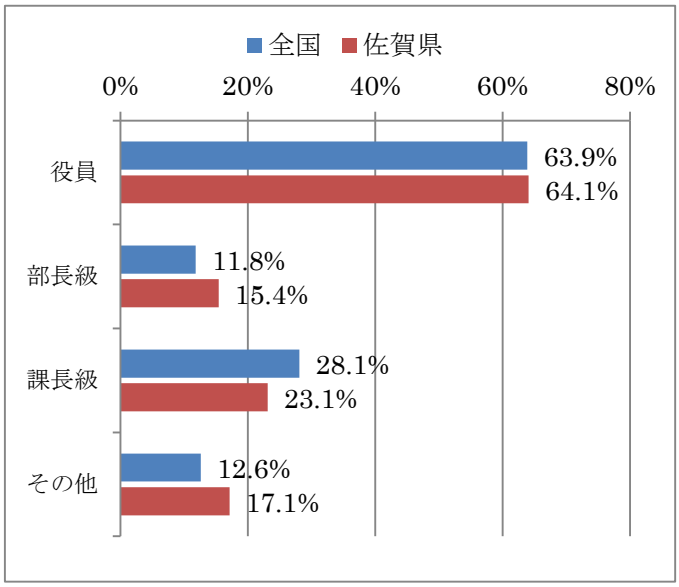
（２）登用されている女性管理職

登用されている女性管理職について、「佐賀県」全体の回答をみると、「役員」６４．１％、「部長級」１５．４％、「課長級」２３．１％、「その他」１７．１％となっている。

「規模別」にみると、「役員」は、「１～９人」で８０．６％、「１０～２９人」で７４．４％と高いが、「３０～９９人」では４８．４％と約半数であり、「１００～３００人」では２５．０％となっている。「１００～３００人」では「課長級」や「その他」が５８．３％と高い数値となっている。

（複数回答可）

	役員	部長級	課長級	その他
全国	63.9%	11.8%	28.1%	12.6%
佐賀県	64.1%	15.4%	23.1%	17.1%
製造業	58.3%	18.3%	30.0%	21.7%
非製造業	70.2%	12.3%	15.8%	12.3%
1～9人	80.6%	9.7%	6.5%	9.7%
10～29人	74.4%	11.6%	20.9%	9.3%
30～99人	48.4%	22.6%	29.0%	19.4%
100～300人	25.0%	25.0%	58.3%	58.3%



８．非正規雇用労働者ついて

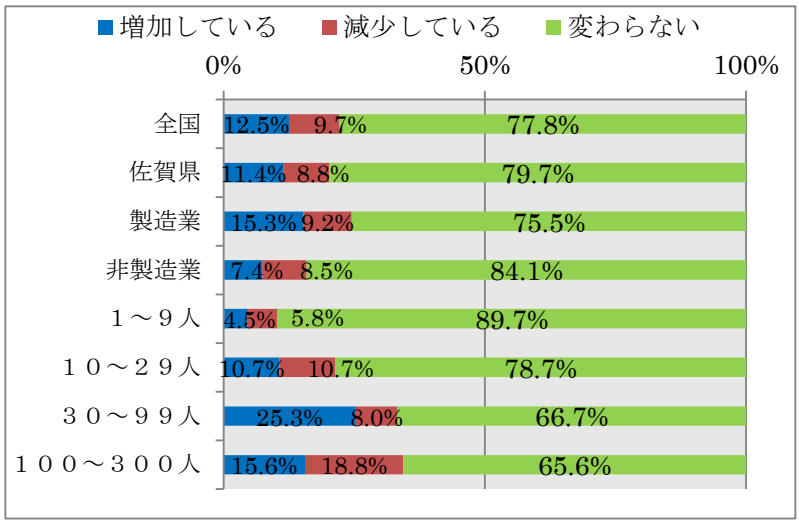
（１）非正規雇用労働者数の比較

非正規雇用労働者数について、「佐賀県」全体の回答をみると、昨年と比較して「増加している」が１１．４％、「減少している」が８．８％、「変わらない」が７９．７％であり、「全国」とほぼ同様の傾向となっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「増加している」が１５．３％であり、「非製造業」の７．４％と比べると高くなっている。

「規模別」にみると、「１～９人」では「増加」、「減少」とも５％前後で、「変わらない」が８９．７％と高い。「１０～２９人」では、「増加」、「減少」とも１０．７％であり、「３０～９９人」では「増加」が２５．３％と他の規模と比べて高く、「減少」では８．０％となっている。「１００～３００人」では「増加」が１５．６％、「減少」が１８．８％となっている。

	増加している	減少している	変わらない
全国	12.5%	9.7%	77.8%
佐賀県	11.4%	8.8%	79.7%
製造業	15.3%	9.2%	75.5%
非製造業	7.4%	8.5%	84.1%
1～9人	4.5%	5.8%	89.7%
10～29人	10.7%	10.7%	78.7%
30～99人	25.3%	8.0%	66.7%
100～300人	15.6%	18.8%	65.6%



（２）増加している雇用形態

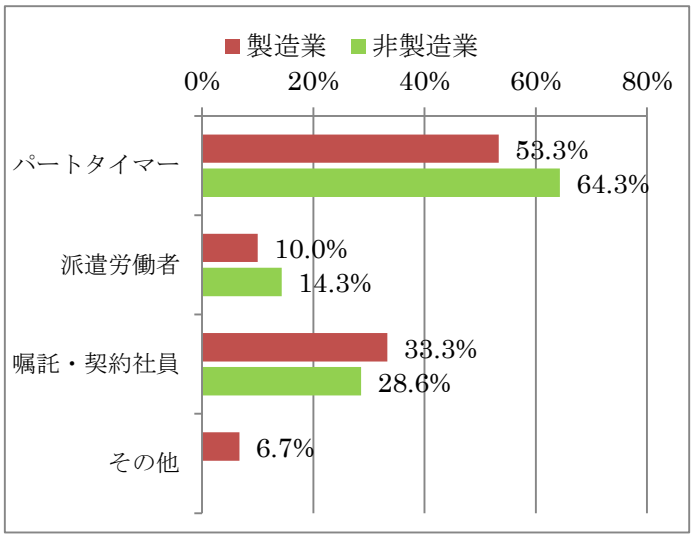
増加している雇用形態について、「佐賀県」全体の回答をみると、「パートタイマー」５６．８％、「嘱託・契約社員」３１．８％、「派遣労働者」１１．４％の順に高くなっている。

「業種別」にみると、「非製造業」では「パートタイマー」が６４．３％、「製造業」では５３．３％であり、「非製造業」の「パートタイマー」の割合がやや高くなっている。

「規模別」にみると、「１～９人」、「１０～２９人」では「パートタイマー」がそれぞれ７１．４％、６９．２％と高く、「３０～９９人」では４７．４％、「１００～３００人」では４０．０％となっている。「１００～３００人」では「嘱託・契約社員」が６０．０％と高い。

（複数回答可）

	パートタイマー	派遣労働者	嘱託・契約社員	その他
全国	54.6%	21.2%	33.0%	5.6%
佐賀県	56.8%	11.4%	31.8%	4.5%
製造業	53.3%	10.0%	33.3%	6.7%
非製造業	64.3%	14.3%	28.6%	
1～9人	71.4%	14.3%	14.3%	
10～29人	69.2%	7.7%	15.4%	7.7%
30～99人	47.4%	10.5%	42.1%	5.3%
100～300人	40.0%	20.0%	60.0%	



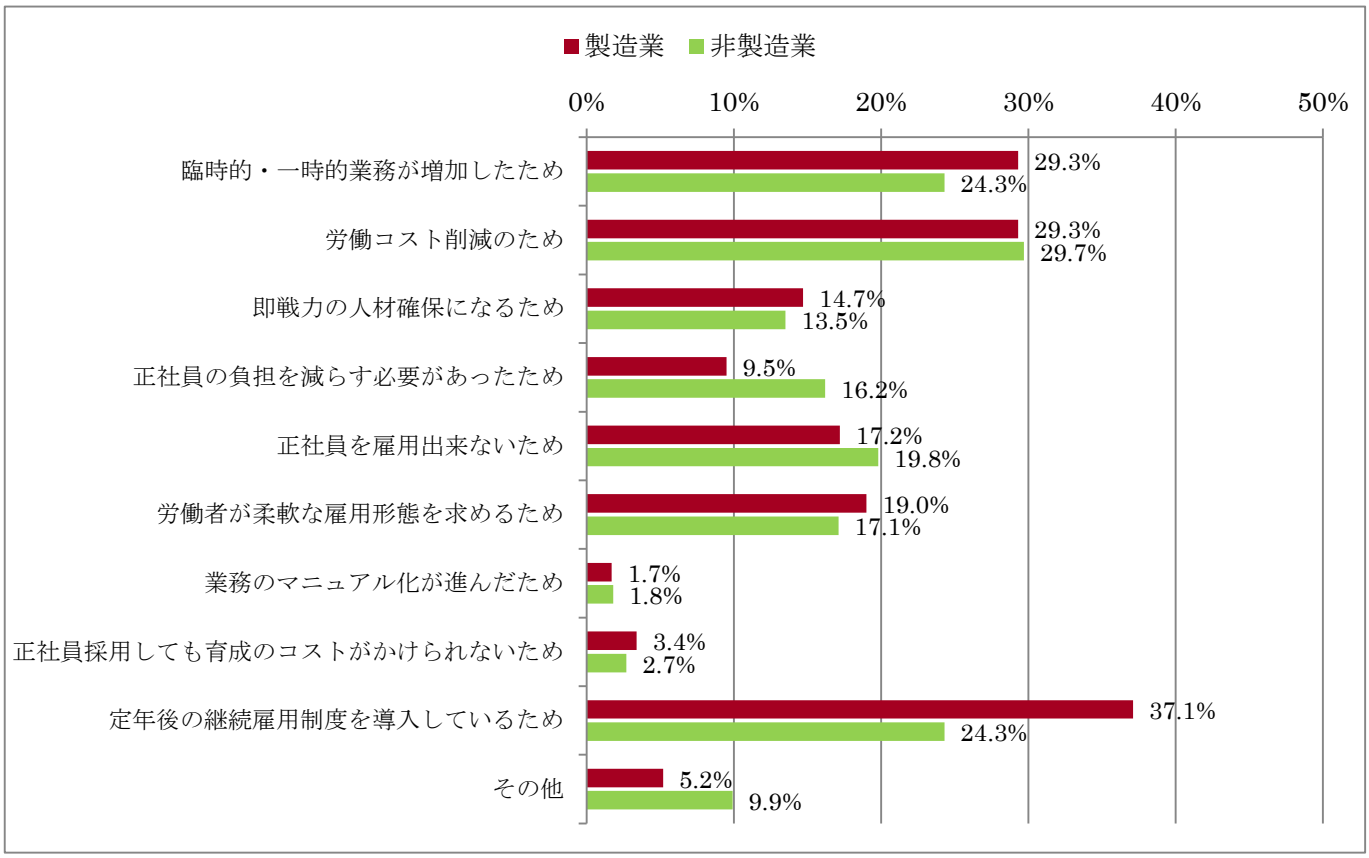
（３）非正規雇用労働者の雇用要因

非正規雇用労働者の雇用要因について、「佐賀県」全体の回答をみると、「定年後の継続雇用制度を導入しているため」３０．８％、「労働コスト削減のため」２９．５％、「臨時的・一時的業務が増加したため」２６．９％の順に高くなっている。

「業種別」にみると、「製造業」では、「定年後の継続雇用制度を導入しているため」が３７．１％で最も高く、次いで「臨時的・一時的業務が増加したため」２９．３％、「労働コスト削減のため」２９．３％となっている。「非製造業」では「労働コスト削減のため」が２９．７％であり、次いで「臨時的・一時的業務が増加したため」２４．３％、「定年後の継続雇用制度を導入しているため」２４．３％となっている。

（複数回答可）

	臨時的・一時的業務が増加したため	労働コスト削減のため	即戦力の人材確保になるため	正社員の負担を減らす必要があったため	正社員を雇用出来ないため	労働者が柔軟な雇用形態を求めるため	業務のマニュアル化が進んだため	正社員採用しても育成のコストがかけられないため	定年後の継続雇用制度を導入しているため	その他
全国	28.1%	35.0%	21.2%	18.0%	12.5%	20.7%	1.5%	3.5%	28.8%	6.7%
佐賀県	26.9%	29.5%	14.1%	12.8%	18.5%	18.1%	1.8%	3.1%	30.8%	7.5%
製造業	29.3%	29.3%	14.7%	9.5%	17.2%	19.0%	1.7%	3.4%	37.1%	5.2%
非製造業	24.3%	29.7%	13.5%	16.2%	19.8%	17.1%	1.8%	2.7%	24.3%	9.9%
1～9人	26.0%	24.7%	10.4%	11.7%	35.1%	13.0%	1.3%	2.6%	11.7%	11.7%
10～29人	30.6%	25.0%	11.1%	13.9%	12.5%	19.4%		4.2%	30.6%	5.6%
30～99人	27.5%	31.4%	21.6%	9.8%	5.9%	19.6%	2.0%	3.9%	45.1%	5.9%
100～300人	18.5%	51.9%	18.5%	18.5%	11.1%	25.9%	7.4%		59.3%	3.7%



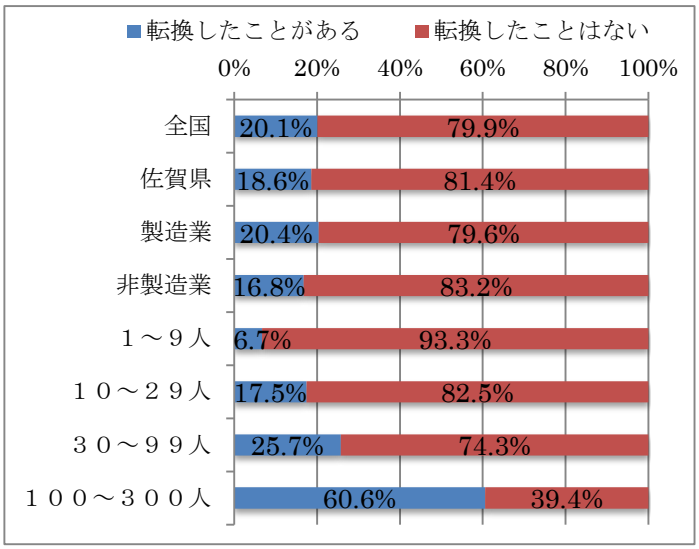
（４）非正規雇用労働者の正規雇用への転換

ここ３年間での非正規雇用労働者の正規雇用への転換について、「佐賀県」全体の回答をみると、「転換したことがある」が１８．６％、「ない」は８１．４％となっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「ある」が２０．４％、「非製造業」では１６．８％であり、「製造業」でやや正規雇用への転換の割合が高くなっている。

「規模別」にみると、「転換したことがある」は、「１～９人」、６．７％、「１０～２９人」１７．５％、「３０～９９人」２５．７％と規模が大きいほど高くなっており、特に「１００～３００人」では６０．６％と高い数値となっている。

	転換したことがある	転換したことはない
全国	20.1%	79.9%
佐賀県	18.6%	81.4%
製造業	20.4%	79.6%
非製造業	16.8%	83.2%
1～9人	6.7%	93.3%
10～29人	17.5%	82.5%
30～99人	25.7%	74.3%
100～300人	60.6%	39.4%



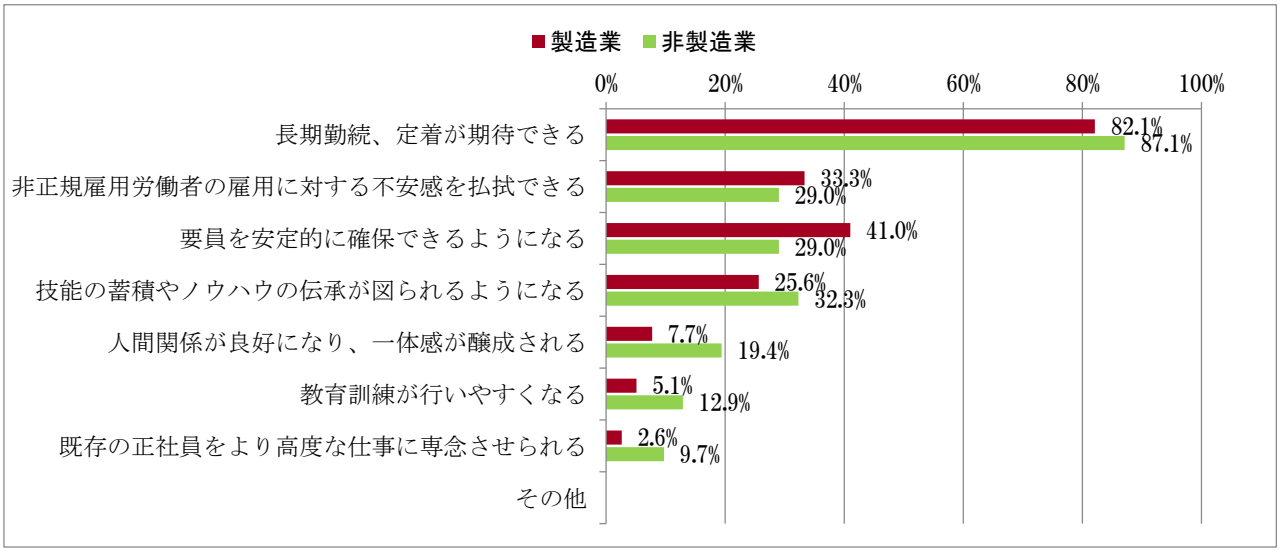
（５）正規雇用に転換するメリット

正規雇用に転換するメリットについて、「佐賀県」全体の回答をみると、「長期勤続、定着が期待できる」が８４．３％と高く、続いて「要員を安定的に確保できるようになる」３５．７％、「非正規雇用労働者の雇用に対する不安感を払拭できる」３１．４％、「技能の蓄積やノウハウの伝承が図られるようになる」２８．６％となっている。

「規模別」にみると、「長期勤続、定着が期待できる」は、いずれの規模でも７割以上と高く、特に「１００～３００人」では９５．０％となっている。

（複数回答可）

	長期勤続、定着が期待できる	非正規雇用労働者の雇用に対する不安感を払拭できる	要員を安定的に確保できるようになる	技能の蓄積やノウハウの伝承が図られるようになる	人間関係が良好になり、一体感が醸成される	教育訓練が行いやすくなる	既存の正社員をより高度な仕事に専念させられる	その他
全国	80.7%	35.1%	31.4%	26.8%	19.2%	12.8%	12.9%	2.0%
佐賀県	84.3%	31.4%	35.7%	28.6%	12.9%	8.6%	5.7%	
製造業	82.1%	33.3%	41.0%	25.6%	7.7%	5.1%	2.6%	
非製造業	87.1%	29.0%	29.0%	32.3%	19.4%	12.9%	9.7%	
1～9人	70.0%		10.0%	50.0%	10.0%	30.0%		
10～29人	81.0%	38.1%	38.1%	28.6%	9.5%	4.8%	4.8%	
30～99人	84.2%	31.6%	52.6%	21.1%	15.8%	10.5%		
100～300人	95.0%	40.0%	30.0%	25.0%	15.0%		15.0%	

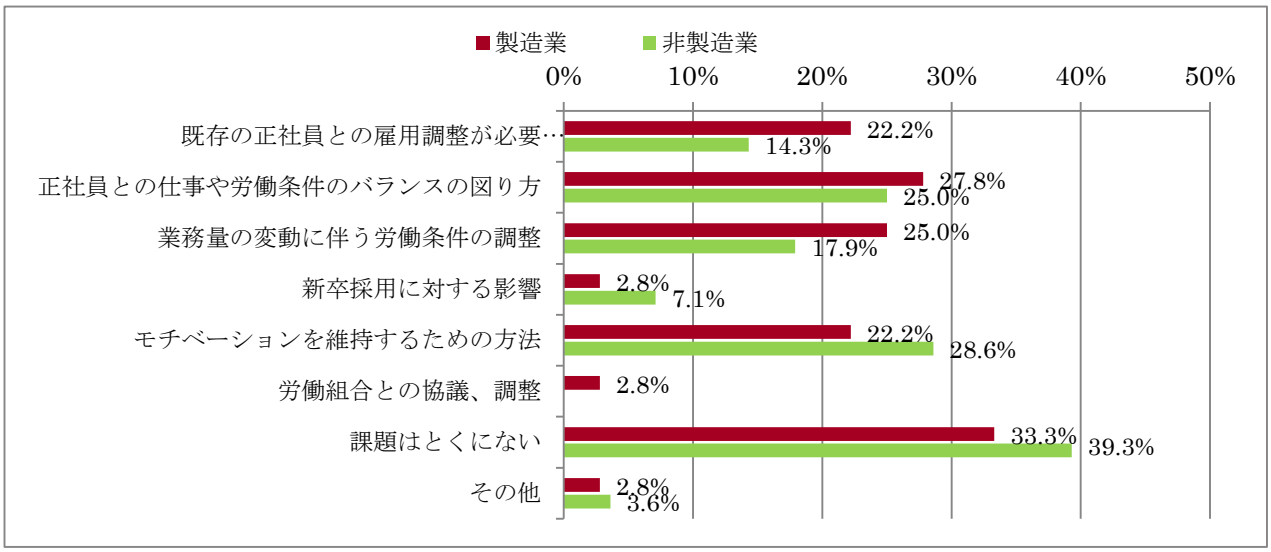


（６）正規雇用に転換する上での課題

正規雇用に転換する上での課題について、「佐賀県」全体の回答をみると、３５．９％が「課題はとくにない」としているが、課題としては、「正社員との仕事や労働条件のバランスの図り方」２６．６％、「モチベーションを維持するための方法」２５．０％、「業務量の変動に伴う労働条件の調整」２１．９％の順に高くなっている。

（複数回答可）

	既存の正社員との雇用調整が必要になった場合の対処	正社員との仕事や労働条件のバランスの図り方	業務量の変動に伴う労働条件の調整	新卒採用に対する影響	モチベーションを維持するための方法	労働組合との協議、調整	課題はとくにない	その他
全国	19.1%	32.4%	22.2%	6.0%	18.5%	0.7%	34.6%	2.8%
佐賀県	18.8%	26.6%	21.9%	4.7%	25.0%	1.6%	35.9%	3.1%
製造業	22.2%	27.8%	25.0%	2.8%	22.2%	2.8%	33.3%	2.8%
非製造業	14.3%	25.0%	17.9%	7.1%	28.6%		39.3%	3.6%
1～9人		30.0%	20.0%		40.0%		40.0%	
10～29人	11.8%	23.5%	23.5%	5.9%	5.9%		52.9%	
30～99人	27.8%	22.2%	16.7%	11.1%	27.8%		27.8%	5.6%
100～300人	26.3%	31.6%	26.3%		31.6%	5.3%	26.3%	5.3%



９．賃金改定について

（１）賃金改定実施状況

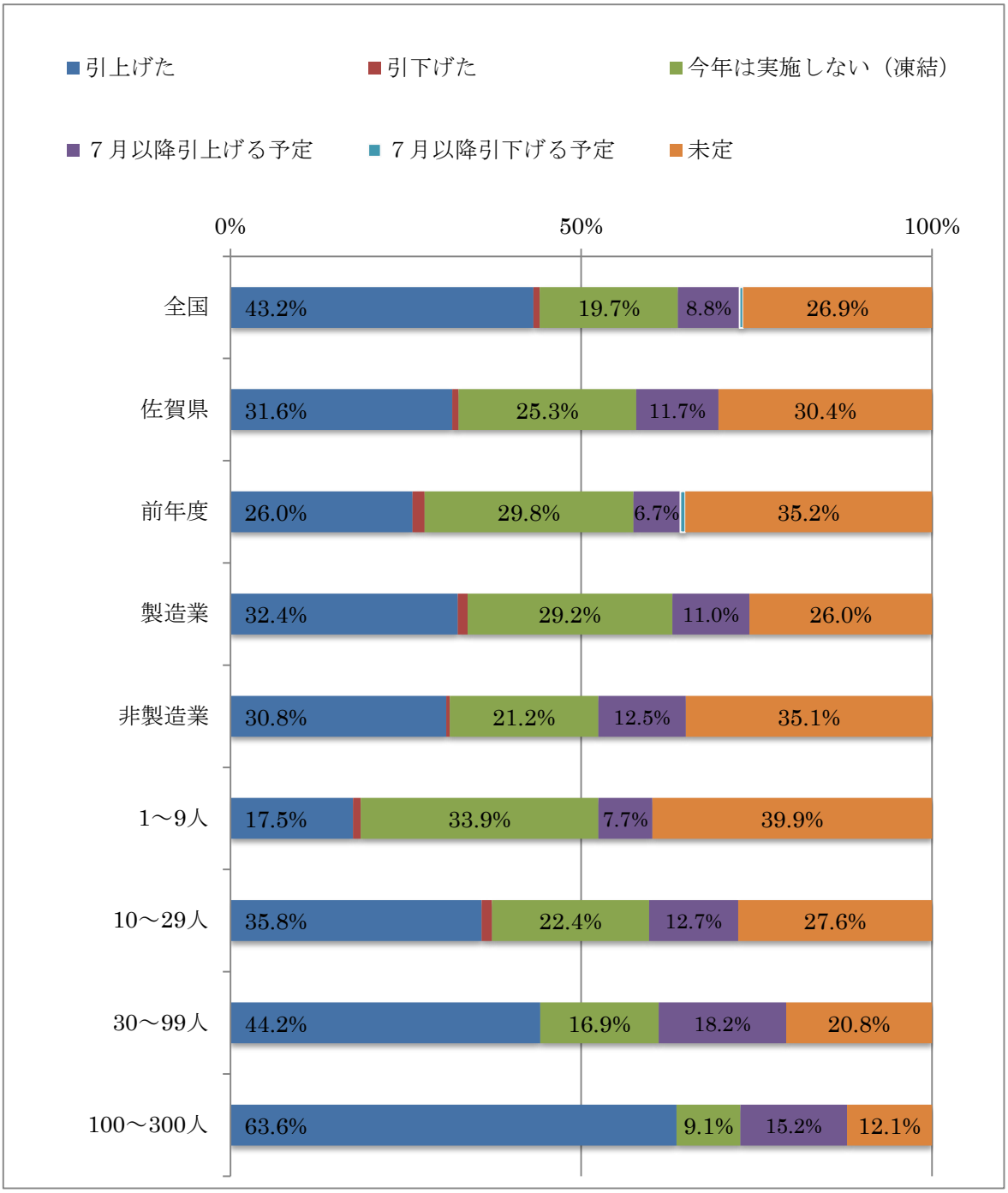
賃金改定の実施状況について、「佐賀県」全体の回答をみると、「引上げた」が３１．６％であり、「７月以降引き上げる予定」の１１．７％と合わせると４３．３％となる。一方、「引下げた」は０．９％である。「今年は実施しない」は２５．３％、「未定」は３０．４％となっている。

「全国」では「引上げた」が４３．２％であり、佐賀県の方が１１．６ポイント低くなっている。

「前年度」と比較すると、「引上げた」は５．６ポイント高く、「７月以降引き上げる予定」でも５．０ポイント高くなっている。「引下げた」は０．８ポイント低くなっている。

「規模別」にみると、「引上げた」は、「１～９人」１７．５％、「１０～２９人」３５．８％、「３０～９９人」４４．２％、「１００～３００人」６３．６％となっており、規模が大きいほど高くなっている。

	引上げた	引下げた	今年は実施しない(凍結)	7月以降引上げる予定	7月以降引下げる予定	未定
全国	43.2%	0.9%	19.7%	8.8%	0.5%	26.9%
佐賀県	31.6%	0.9%	25.3%	11.7%		30.4%
前年度	26.0%	1.7%	29.8%	6.7%	0.7%	35.2%
製造業	32.4%	1.4%	29.2%	11.0%		26.0%
1食料品	26.7%	1.7%	43.3%	8.3%		20.0%
2繊維工業	9.1%		36.4%	18.2%		36.4%
3木材･木製品	45.5%		22.7%	18.2%		13.6%
4印刷･同関連	22.2%	11.1%	11.1%	11.1%		44.4%
5窯業･土石	24.1%	1.7%	29.3%	8.6%		36.2%
6化学工業			75.0%			25.0%
7金属、同製品	45.5%		15.2%	12.1%		27.3%
8機械器具	80.0%			10.0%		10.0%
9その他	41.7%		25.0%	16.7%		16.7%
非製造業	30.8%	0.5%	21.2%	12.5%		35.1%
1情報通信業	66.7%		16.7%	16.7%		
2運輸業	31.6%		21.1%	5.3%		42.1%
3総合工事業	20.8%		29.2%	20.8%		29.2%
4職別工事業	14.3%		42.9%	28.6%		14.3%
5設備工事業	45.8%		12.5%	8.3%		33.3%
6卸売業	24.5%	2.0%	30.6%	16.3%		26.5%
7小売業	26.8%		7.3%	2.4%		63.4%
8対事業所サービス業	35.3%		17.6%	11.8%		35.3%
9対個人サービス業	50.0%		14.3%	14.3%		21.4%
1～9 人	17.5%	1.1%	33.9%	7.7%		39.9%
10～29 人	35.8%	1.5%	22.4%	12.7%		27.6%
30～99 人	44.2%		16.9%	18.2%		20.8%
100～300 人	63.6%		9.1%	15.2%		12.1%


引上げた
引下げた
今年は実施しない（凍結）
７月以降引上げる予定
７月以降引下げる予定
未定
0%
50%
100%
全国
43.2%
19.7%
8.8%
26.9%
佐賀県
31.6%
25.3%
11.7%
30.4%
前年度
26.0%
29.8%
6.7%
35.2%
製造業
32.4%
29.2%
11.0%
26.0%
非製造業
30.8%
21.2%
12.5%
35.1%
1～9人
17.5%
33.9%
7.7%
39.9%
10～29人
35.8%
22.4%
12.7%
27.6%
30～99人
44.2%
16.9%
18.2%
20.8%
100～300人
63.6%
9.1%
15.2%
12.1%

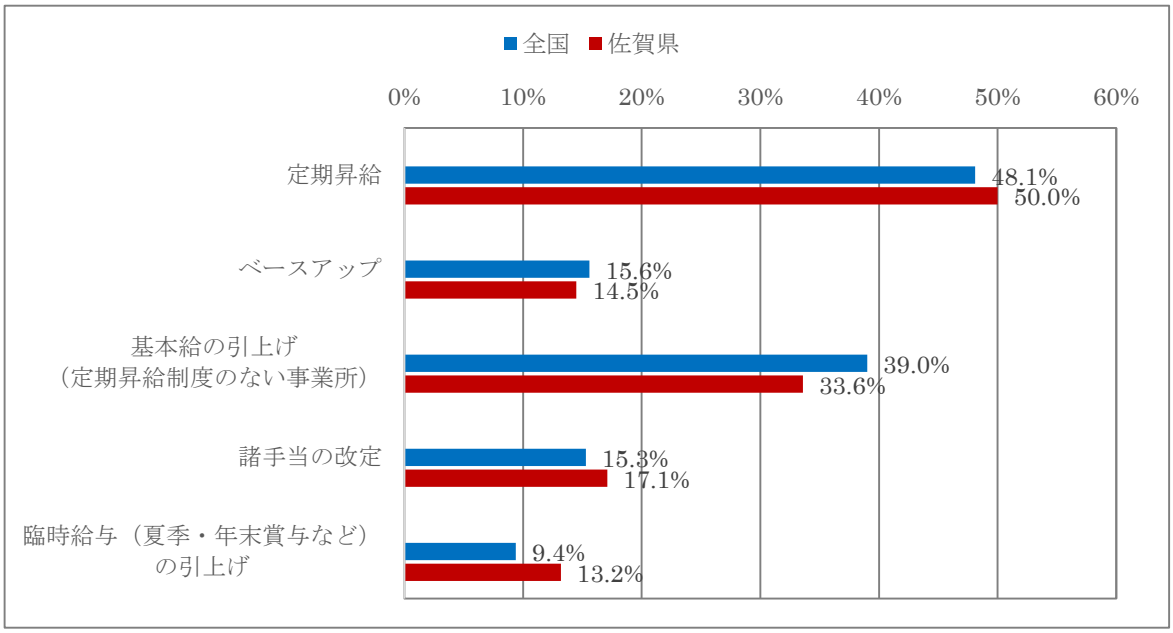
（２）賃金改定の内容

賃金の引上げ（予定を含む）の内容について、「佐賀県」全体の回答をみると、５０．０％が「定期昇給」によるものであり、続いて「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」３３．６％、「諸手当の改定」１７．１％となっている。

「規模別」にみると、「１～９人」では「基本給の引上げ」が４８．６％で最も高く、「定期昇給」は２９．７％となっている。「１０～２９人」では「定期昇給」が４３．１％、「３０～９９人」は６４．３％、「１００～３００人」は７２．７％となっており、規模が大きいほど「定期昇給」の割合は高くなっている。

（複数回答可）

	定期昇給	ベースアップ	基本給の引上（定期昇給制度のない事業所）	諸手当の改定	臨時給与（夏季･年末賞与など）の引上げ
全国	48.1%	15.6%	39.0%	15.3%	9.4%
佐賀県	50.0%	14.5%	33.6%	17.1%	13.2%
製造業	53.8%	14.1%	35.9%	16.7%	10.3%
非製造業	45.9%	14.9%	31.1%	17.6%	16.2%
1～9人	29.7%	8.1%	48.6%	24.3%	8.1%
10～29人	43.1%	11.8%	39.2%	17.6%	21.6%
30～99人	64.3%	16.7%	23.8%	11.9%	2.4%
100～300人	72.7%	27.3%	13.6%	13.6%	22.7%



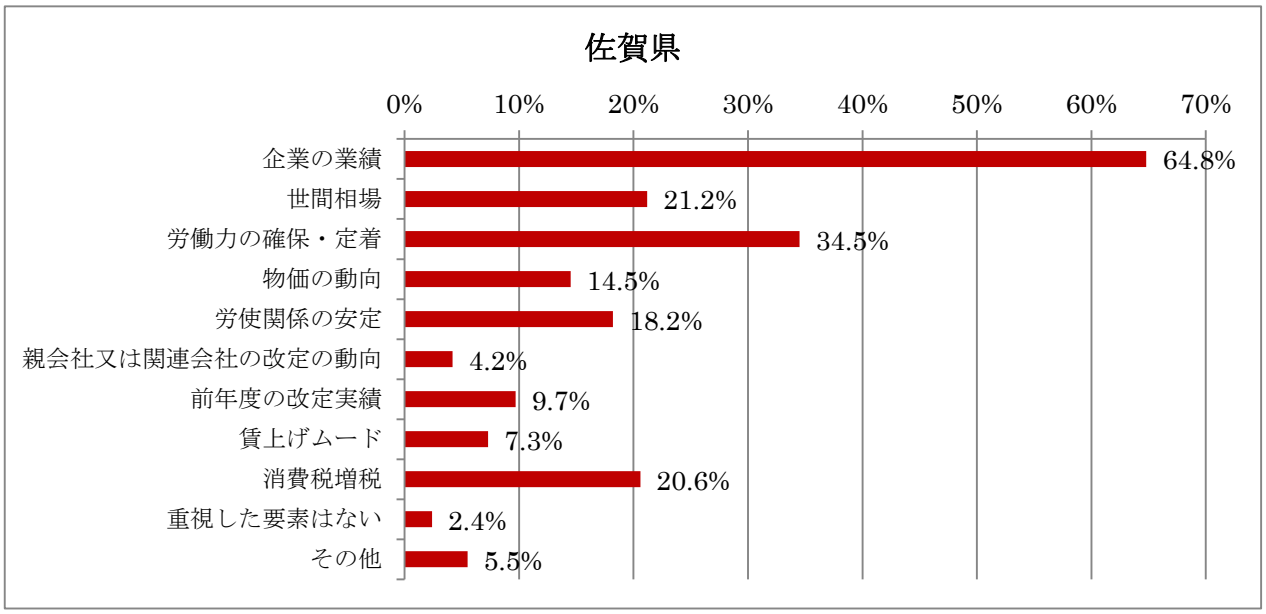
（３）賃金改定の決定要素

賃金改定の決定要素について、「佐賀県」全体の回答をみると、「企業の業績」が６４．８％と６割を超えており、続いて「労働力の確保・定着」３４．５％、「世間の相場」２１．２％、「消費税増税」２０．６％となっている。

「規模別」にみると、「企業の業績」は、「１～９人」４２．５％、「１０～２９人」７０．２％、「３０～９９人」６８．９％、「１００～３００人」８２．６％となっており、特に１０人以上の規模で数値が高くなっている。

（複数回答可）

	企業の業績	世間相場	労働力の確保・定着	物価の動向	労使関係の安定	親会社又は関連会社の改定の動向	前年度の改定実績	賃上げムード	消費税増税	重視した要素はない	その他
全国	61.3%	19.6%	40.6%	14.4%	18.3%	3.9%	14.5%	10.4%	23.7%	3.0%	4.6%
佐賀県	64.8%	21.2%	34.5%	14.5%	18.2%	4.2%	9.7%	7.3%	20.6%	2.4%	5.5%
製造業	65.5%	20.2%	33.3%	19.0%	20.2%	7.1%	11.9%	8.3%	22.6%	3.6%	4.8%
非製造業	64.2%	22.2%	35.8%	9.9%	16.0%	1.2%	7.4%	6.2%	18.5%	1.2%	6.2%
1～9人	42.5%	12.5%	30.0%	25.0%	15.0%	2.5%	10.0%	10.0%	22.5%	5.0%	5.0%
10～29人	70.2%	17.5%	35.1%	10.5%	14.0%	7.0%	8.8%	5.3%	22.8%	1.8%	10.5%
30～99人	68.9%	26.7%	33.3%	13.3%	22.2%		8.9%		17.8%		2.2%
100～300人	82.6%	34.8%	43.5%	8.7%	26.1%	8.7%	13.0%	21.7%	17.4%	4.3%	



（４）月額平均昇給

昇給額（単位：円）　昇給率（単位：％）

	平均昇給・相殺				平均昇給・上昇				平均昇給・下降			
	単純平均		加重平均		単純平均		加重平均		単純平均		加重平均	
	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率
全国	5,243	2.18	4,819	1.98	7,215	2.97	5,529	2.25	-29,508	-11.19	-12,572	-4.89
佐賀県	4,997	2.36	4,503	2.03	7,649	3.57	5,394	2.38	-14,071	-6.36	-21,526	-9.57
前年度	3,136	1.43	3,717	1.68	5,844	2.59	4,399	1.98	-16,897	-8.63	-6,195	-2.50
製造業	3,768	1.82	3,876	1.76	6,099	2.91	4,722	2.10	-17,607	-7.27	-22,565	-9.89
1食料品	3,035	1.47	4,214	1.94	5,637	2.64	6,381	2.76				
2繊維工業	1,500	0.91	2,534	1.28	3,000	1.42	3,000	1.42				
3木材・木製品	6,875	3.21	4,268	2.02	8,594	4.32	4,585	2.21				
4印刷・同関連	-6,107	-2.65	605	0.26	3,113	1.33	3,120	1.35	-24,547	-11.03	-24,547	-11.03
5窯業・土石	2,157	1.09	2,286	1.11	4,306	2.15	2,561	1.23	-10,667	-4.08	-10,667	-4.08
6化学工業	0	0.00	0	0.00								
7金属、同製品	6,547	3.09	7,211	3.10	7,638	3.66	7,687	3.31				
8機械器具	7,124	3.41	6,009	2.65	7,124	3.41	6,009	2.65				
9その他	3,895	1.74	2,672	1.12	4,869	2.02	2,882	1.18				
非製造業	6,549	3.02	5,699	2.52	9,570	4.34	6,696	2.90	-7,000	-3.89	-7,000	-3.89
1情報通信業	7,031	3.13	2,275	0.92	8,790	3.81	2,403	0.96				
2運輸業	2,661	1.47	1,861	0.99	4,657	2.38	2,517	1.28				
3総合工事業	6,754	2.93	10,780	4.22	9,455	4.06	11,710	4.54				
4職別工事業	8,560	3.21	17,629	6.89	21,400	9.96	27,799	12.59				
5設備工事業	19,765	8.69	17,851	8.02	19,765	8.69	17,851	8.02				
6卸売業	3,365	1.59	6,106	2.65	6,757	3.03	7,202	3.06	-7,000	-3.89	-7,000	-3.89
7小売業	4,740	2.05	6,685	2.67	5,925	2.50	7,031	2.79				
8対事業所サービス業	1,391	0.81	1,775	1.05	2,783	1.83	2,957	2.03				
9対個人サービス業	6,688	3.01	4,286	2.10	6,688	3.01	4,286	2.10				
1～9人	5,916	2.83	5,120	2.41	12,689	6.24	13,911	6.79	-7,000	-3.89	-7,000	-3.89
10～29人	4,846	2.32	4,977	2.35	7,762	3.65	8,626	3.96	-17,607	-7.27	-22,565	-9.89
30～99人	4,024	1.91	3,818	1.76	5,317	2.43	4,935	2.18				
100～300人	5,132	2.29	4,760	2.08	5,132	2.29	4,760	2.08				

※「単純平均」（１事業所当たり）は事業所ごとの総和を事業所数で除した数値です。
「加重平均」（対象者１人当たり）は昇給額に対象者総数を乗じた総和を対象者総数の総和で除した数値です。

(都道府県コード)		(事業所コード)				(地域コード)
4	1					

(左欄は記入しないで下さい。)

平成26年６月

秘

平成26年度中小企業労働事情実態調査ご協力のお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査にご協力下さいますようよろしくお願い申し上げます。

平成26年度中小企業労働事情実態調査票

調査時点：平成26年７月１日　　調査締切：平成26年７月10日

記入についてのお願い

◇秘密の厳守　調査票にご記入下さいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入下さい。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問い合わせ以外には使用いたしません。

◇ご記入方法　質問ごとの指示により該当する項目の番号に○をつけるか、該当欄に数字等をご記入下さい。なお、特に断りのない限り**７月１日現在**でご記入下さい。

◇お問い合わせ先　調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問い合わせ先は、下記までお願いいたします。調査票は**７月10日まで**にご返送下さい。

佐賀県中小企業団体中央会　労働部
〒840-0826　佐賀市白山2丁目1番12号　佐賀商工ビル6階
電話 0952-23-4598　FAX 0952-29-6580

貴事業所の概要についてお答え下さい。

貴事業所の名称		記入担当者名	
所　在　地	(〒　　－　　)	電話番号	－　　－
		ＦＡＸ番号	－　　－

業　種（**最も売上高の多い事業の業種の番号**を以下の１．～19．の中から**１つだけ右の太枠内**にご記入下さい）⇨ [　]

1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業
2. 繊維工業
3. 木材・木製品、家具・装備品製造業
4. 印刷・同関連業
5. 窯業・土石製品製造業
6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業
7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業
8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業
9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業
10. 情報通信業（通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業）
11. 運輸業
12. 総合工事業
13. 職別工事業（設備工事業を除く）
14. 設備工事業
15. 卸売業
16. 小売業
17. 対事業所サービス業（物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等）
18. 対個人サービス業
19. その他（具体的に：　　）

設問１）従業員数についてお答え下さい。

①平成26年７月１日現在の形態別の従業員数（役員を除く）を男女別に太枠内にご記入下さい。また、従業員のうち常用労働者数をご記入下さい。

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	合計
男性	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人

（うち常用労働者）⇨

	常用労働者数
男性	人
女性	人

〔注〕(1)「パートタイマー」とは、１日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または１日の所定労働時間は同じでも１週の所定労働日数が少ない者です。

(2)「常用労働者」とは、貴事業所が直雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含みます。

① 期間を決めずに雇われている者、または１ヵ月を超える期間を決めて雇われている者
② 日々または１ヵ月以内の期限を限って雇われている者のうち、５月、６月にそれぞれ１８日以上雇われた者
③ 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者

(3)「その他」にはアルバイト等、他の項目に当てはまらない形態の人数を記入して下さい。

設問２）労働組合の有無についてお答え下さい。（１つだけに○）

1. ある　　2. ない

設問３）経営についてお答え下さい。

①現在の経営状況は１年前と比べていかがですか。（１つだけに○）

１．良　い	２．変わらない	３．悪　い

②現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。（１つだけに○）

１．強化拡大	２．現状維持	３．縮　小	４．廃　止	５．その他（　　）

③現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。（３つ以内に○）

１．労働力不足（量の不足）	２．人材不足(質の不足)	３．労働力の過剰
４．人件費の増大	５．販売不振・受注の減少	６．製品開発力・販売力の不足
７．同業他社との競争激化	８．原材料・仕入品の高騰	９．製品価格（販売価格）の下落
10．納期・単価等の取引条件の厳しさ	11．金融・資金繰り難	12．環境規制の強化

④経営上の強みはどのようなところにありますか。（３つ以内に○）

１．製品・サービスの独自性	２．技術力・製品開発力	３．生産技術・生産管理能力
４．営業力・マーケティング力	５．製品・サービスの企画力・提案力	６．製品の品質・精度の高さ
７．顧客への納品・サービスの速さ	８．企業・製品のブランド力	９．財務体質の強さ・資金調達力
10．優秀な仕入先・外注先	11．商品・サービスの質の高さ	12．組織の機動力・柔軟性

設問４）従業員の労働時間についてお答え下さい。

①従業員（パートタイマーなど短時間労働者を除く）の週所定労働時間は何時間ですか（残業時間、休憩時間は除く）。職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答え下さい。（１つだけに○）

１．38時間以下	２．38時間超40時間未満	３．40時間	４．40時間超44時間以下

〔注〕(1) 現在、労働基準法で40時間超44時間以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。
(2) 「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間です。

②平成25年の従業員１人当たりの月平均残業時間（時間外労働・休日労働）をご記入下さい。（小数点以下四捨五入）

従業員１人当たり　**月平均残業時間**　１．□□□時間　　２．な　し

設問５）従業員の有給休暇についてお答え下さい。

①平成25年の従業員１人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入下さい。（付与日数は前年からの繰越分を除く。小数点以下四捨五入）

従業員１人当たり　**平均付与日数**　□□日
（当年付与分のみ。前年からの繰越分は除く）

従業員１人当たり　**平均取得日数**　□□日

設問６）新規学卒者の採用についてお答え下さい。

①平成26年３月新規学卒者についてご記入下さい。

学卒		採用を予定していた人数	実際に採用した人数	１人当たり平均初任給額（平成２６年６月支給額）
高校卒	技術系	人	人	,　円
	事務系	人	人	,　円
専門学校卒	技術系	人	人	,　円
	事務系	人	人	,　円

学卒		採用を予定していた人数	実際に採用した人数	１人当たり平均初任給額（平成２６年６月支給額）
短大（含高専）	技術系	人	人	,　円
	事務系	人	人	,　円
大学卒	技術系	人	人	,　円
	事務系	人	人	,　円

〔注〕(1) 平成26年６月の１ヵ月間に支給した１人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金総額（税込額）をご記入下さい。
(2) 専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程（２年制以上）を卒業した者を対象として下さい。
(3) 技術系として採用した者以外はすべて事務系にご記入下さい。

②平成27年３月の新規学卒者の採用計画はありますか。（１つだけに○）

１．ある	２．ない	３．未定

※１．に○をした事業所は②－１の質問にお答え下さい。

⇩

②－１　学卒ごとの採用予定人数をご記入下さい。

１．高校卒 [ ] 人	２．専門学校卒 [ ] 人	３．短大卒（含高専） [ ] 人	４．大学卒 [ ] 人

設問７）女性の管理職についてお答え下さい。

①貴事業所では女性の管理職はいますか。（１つだけに○）

１．女性の管理職がいる	２．女性の管理職はいない

※１．に○をした事業所は①－１の質問にお答え下さい。

⇩

①－１　登用されている女性の管理職の人数についてお答え下さい。（該当するものすべてに○）

１．役員（　　人）	２．部長級（　　人）	３．課長級（　　人）
４．その他（具体的に：　　人）		

設問８）非正規雇用労働者についてお答え下さい。

①貴事業所では非正規雇用労働者数が昨年と比較して増加していますか。（１つだけに○）

１．増加している	２．減少している	３．変わらない

※１．に○をした事業所は①－１の質問にお答え下さい。

⇩

①－１　増加している形態についてお答え下さい。（該当するものすべてに○）

１．パートタイマー	２．派遣労働者	３．嘱託・契約社員	４．その他（　　）

②非正規雇用労働者を雇用している要因についてお答え下さい。（該当するものすべてに○）

１．臨時的・一時的業務が増加したため	２．労働コスト削減のため
３．即戦力の人材確保になるため	４．正社員の負担を減らす必要があったため
５．正社員を雇用出来ないため	６．労働者が柔軟な雇用形態を求めるため
７．業務のマニュアル化が進んだため	８．正社員採用しても育成のコストがかけられないため
９．定年後の継続雇用制度を導入しているため	１０．その他（　　）

③ここ３年間で非正規雇用労働者を正規雇用に転換したことはありますか。（１つだけに○）

１．転換したことがある	２．転換したことはない

※１．に○をした事業所は③－１、③－２の質問にお答え下さい。

⇩

③－１　正規雇用に転換するメリットについてお答え下さい。（該当するものすべてに○）

１．長期勤続、定着が期待できる	２．非正規雇用労働者の雇用に対する不安感を払拭できる
３．要員を安定的に確保できるようになる	４．技能の蓄積やノウハウの伝承が図られるようになる
５．人間関係が良好になり、一体感が醸成される	６．教育訓練が行いやすくなる
７．既存の正社員をより高度な仕事に専念させられる	８．その他（　　）

③－２　正規雇用に転換する上での課題についてお答え下さい。（該当するものすべてに○）

１．既存の正社員との雇用調整が必要になった場合の対処	２．正社員との仕事や労働条件のバランスの図り方
３．業務量の変動に伴う労働条件の調整	４．新卒採用に対する影響
５．モチベーションを維持するための方法	６．労働組合との協議、調整
７．課題はとくにない	８．その他（　　）

設問９）賃金改定についてお答え下さい。

①平成26年１月１日から７月１日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。（１つだけに○）

１．引上げた	２．引下げた	３．今年は実施しない（凍結）
４．７月以降引上げる予定	５．７月以降引下げる予定	６．未　定

※１．～３．に○をした事業所は下記の①－１へ

⇩

①－１　賃金改定（引上げ・引下げ・凍結）を実施した対象者の総数と従業員１人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金（通勤手当を除く）及び平均引上げ・引下げ額をご記入下さい。ご記入の際は下記の〔注〕をご参考下さい。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数		従業員１人当たり（月額）					
		改定前の平均所定内賃金（A）		改定後の平均所定内賃金（B）		平均引上げ・引下げ額（C）	
	人	,　　円		,　　円		,　　円	

〔注〕(1)「改定前の平均所定内賃金（A）」「改定後の平均所定内賃金（B）」「平均引上げ・引下げ額（C）」の関係は次のとおりです。
- 「１．引上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額（C）」はプラス額になります。
- 「２．引下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額（C）」はマイナス額になります。
- 「３．今年は実施しない（凍結）」事業所は、（B）－（A）が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額（C）」は「０」になります。

(2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です（１ページ目の設問１の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です）。
(3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、休職者などは除いて下さい。
(4) 臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。
(5)「所定内賃金」については、下表を参考にして下さい。

賃金分類表

- 現金給与総額
  - 定期給与
    - 所定内賃金
      - （固定部分）基本給（年齢給、職能給、職務給、勤続給）、役付手当、技能手当、特殊勤務手当、家族手当、住宅手当、食事手当など
      - （変動部分）精勤手当、生産手当、能率手当など
    - 所定外賃金（超過勤務手当、休日出勤手当、宿直手当、深夜勤手当など）
  - 臨時給与（夏季・年末賞与など）

※１．または４．に○をした事業所及び臨時給与を引上げた（７月以降引上げ予定）事業所のみお答え下さい。

⇩

②賃金改定（引上げ・７月以降引上げ予定）の内容についてお答え下さい。（該当するものすべてに○）

１．定期昇給	２．ベースアップ	３．基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）
４．諸手当の改定	５．臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ	

〔注〕(1)「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。
また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含みます。
(2)「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を引上げることをいいます。

③貴事業所では、今年の賃金改定（引上げ・７月以降引上げ予定）の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。（該当するものすべてに○）

１．企業の業績	２．世間相場	３．労働力の確保・定着	４．物価の動向	５．労使関係の安定
６．親会社又は関連会社の改定の動向		７．前年度の改定実績	８．賃上げムード	９．消費税増税
１０．重視した要素はない		１１．その他（　　）		

◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかもう一度お確かめのうえ、7月10日までにご返送下さい。